

滋賀県基本構想の実現に向けた重点的な取組

(ページ)

□ 滋賀県基本構想の体系および総合戦略プロジェクトの展開……………	1
□ 重点テーマ	
1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現……	5
2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した 人生を送れる社会の実現……………	16
3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の 産業の創造……………	25
4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの 共感を育む社会の実現……………	34
5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランド の発信……………	41
6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造……………	53
7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心 社会の実現……………	59
□ 地方創生推進交付金を活用した人口減少を見据えた豊かな滋賀づ くりへの施策……………	68

※ (新) は、平成29年度新規事業

滋賀県基本構想の体系

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

- 1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

- 2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す 滋賀発の産業の創造

- 3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 3-3 地域主導による「地産地消型」「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

- 4-1 琵琶湖環境の再生と継承
- 4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 4-3 環境の未来を拓く「人」「地域」の創造

5 豊かに実る美しい地域づくりと 滋賀・びわ湖ブランドの発信

- 5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

- 6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

- 7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

滋賀県基本構想の実現に向けた重点的な取組

重点テーマ	予算額(千円)
①子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現	11,096,936
②すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現	1,554,909
③滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造	1,326,977
④琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現	3,435,006
⑤豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信	4,016,880
⑥「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造	2,722,124
⑦人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現	43,164,908
合 計	67,317,740

(参考)うち公共事業

42,718,311 千円

基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開

滋賀県基本構想 (7つの重点政策)

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり 総合戦略（19のプロジェクト）

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト☆

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト☆

“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト☆

高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

滋賀ウォーターバレープロジェクト☆

次世代のための成長産業創出プロジェクト☆

産業人材育成・確保プロジェクト☆

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト☆

移住促進プロジェクト☆

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト☆

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

持続可能な県土づくりプロジェクト

交通まちづくりプロジェクト

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

注) ☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクト

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連施策

(単位：千円)

4つの柱	プロジェクト名	H29当初	
		件数	予算額
I	(1) 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	165	13,349,023
	① 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	31	4,183,416
	② 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	41	6,859,264
	③ 滋賀ウォーターパレープロジェクト	1	46,100
	④ 次世代のための成長産業創出プロジェクト	28	539,365
	⑤ 産業人材育成・確保プロジェクト	9	536,753
	⑥ 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	17	228,832
	⑦ 移住促進プロジェクト	3	39,862
II	⑧ 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	35	915,431
	(2) 人口減少の影響を防止・軽減する	158	49,576,682
	⑨ 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	35	1,265,384
	⑩ 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	10	203,684
	⑪ 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	23	2,470,839
	⑫ 持続可能な県土づくりプロジェクト	11	28,503,654
	⑬ 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	39	3,016,987
	⑭ 交通まちづくりプロジェクト	9	13,671,698
III	⑮ 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	31	444,436
	(3) 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す	60	2,555,545
	⑯ 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	52	1,948,069
	⑰ 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	3	18,100
	⑱ 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	2	545,120
IV	⑲ ひとつながり〴〵の地域づくりプロジェクト	3	44,256
	計	383	65,481,250

予算編成方針における4つの柱		件数	予算額
I	若者の希望の創造	72	11,042,680
II	国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信	93	2,306,343
III	だれもが健康で、活躍する社会づくり	158	49,576,682
IV	琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生	60	2,555,545

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

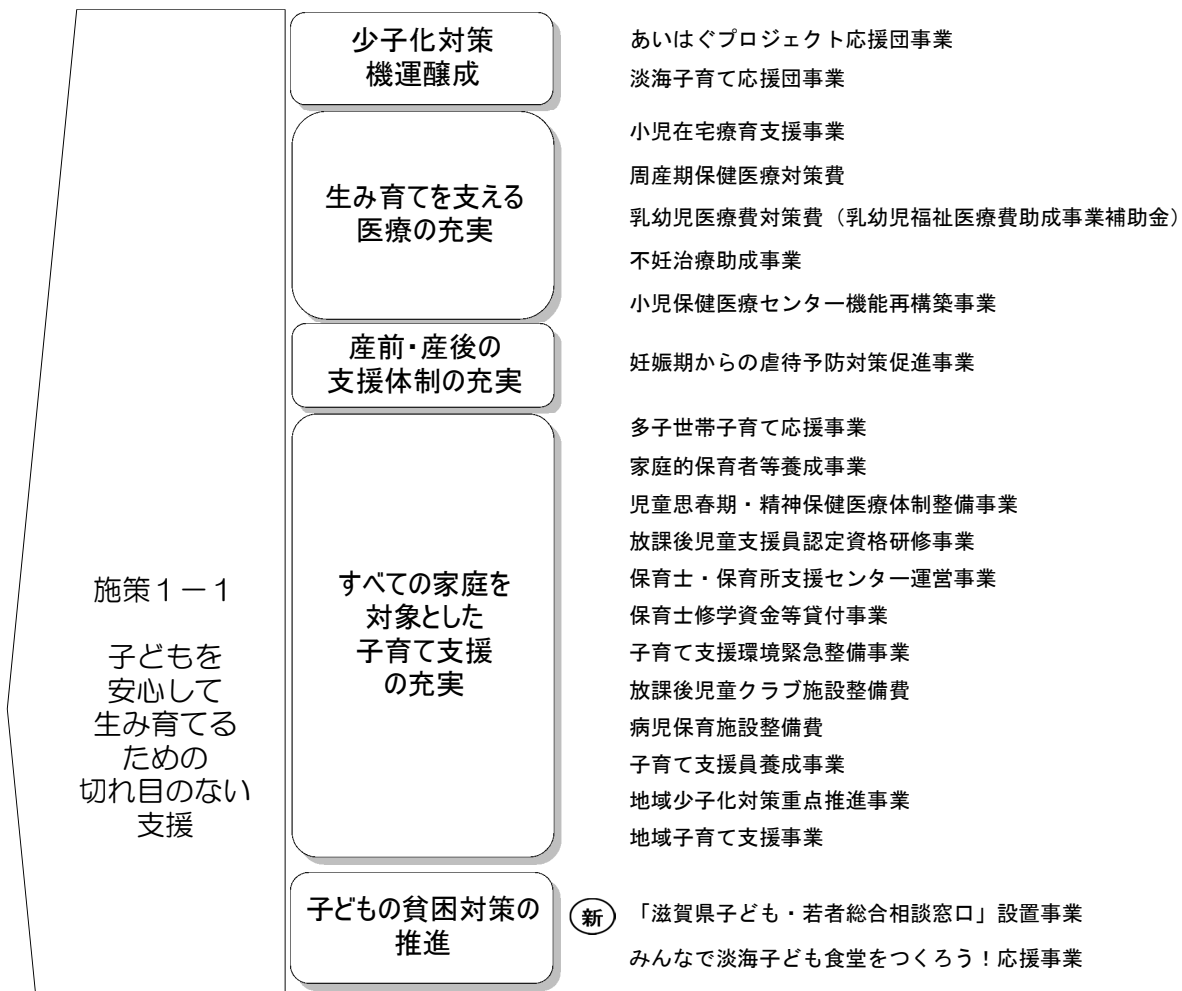
目指す方向

- 産科医・小児科医の不足や地域偏在の解消と周産期医療の充実を図るとともに、保育所や放課後児童クラブ等の量と質の拡充、多様なニーズに対応する地域の子育て支援を充実し、すべての子育て家庭を支援します。また、児童虐待への対応や発達障害などの障害を持った子どもへの支援体制整備を推進します。
- 学校はもとより家庭や地域と互いに連携・協力して、子どもの学力や体力をはじめとする一人ひとりの能力や個性を伸ばし、子どものたくましく生きる力を育みます。青少年の健全育成と立ち直り支援を進めるとともに、いじめ・不登校や子どもの貧困の問題などについて、早期にきめ細かな対応が取れるよう体制を充実します。
- 女性や若年者の就労・起業と、女性の指導的な立場や多様な分野での活躍を支援します。ライフステージに応じた多様な働き方の選択やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、仕事と家庭の両立を支援します。

施策の展開

- 施策1-1 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 施策1-2 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 施策1-3 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

施策体系



施策1-1

子どもを
安心して
生み育てる
ための
切れ目のない
支援

社会的困難を有する
子どもへの支援

新 子ども家庭相談センター一時保護所増設事業

児童虐待防止対策事業

施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業

児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業

里親支援ネットワーク事業（里親支援事業委託料）

児童養護施設等運営費（退所児童アフターケア事業委託料）

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

生活困窮者自立支援事業

「学ぶ力」を育む

新 学びの質を高める指導力向上プロジェクト

「学びの変革」推進プロジェクト

しが英語力育成プロジェクト

小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業

「豊かな心」を育む

自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業

「美ココロ」パートナーシップ事業

「うみのこ」活動費

学習船建造事業

森林環境学習「やまのこ」事業

びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）

世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム）

高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト

新 文化財継承人づくりアクティブ・ラーニング・モデル事業

「健やかな体」を育む

湖っ子食育推進事業

農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業

子どもの体力向上推進事業

地域で共に学び、
共に生きる
社会の絆を育む

「地域で学ぶ」支援体制強化事業

インクルーシブ・プログラム推進モデル事業

高等学校特別支援教育推進事業

発達障害のある子どもへの支援強化事業

県立学校障害者雇用推進事業

施策1-2

子どもの
「たくましく
生きる力」
を育む
教育の推進

滋賀を支える
職業人を育成する

新 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業

次代を担う生徒のキャリア教育推進事業

専門高校プロフェッショナル人材育成事業

中学生チャレンジウィーク

しごとチャレンジ推進事業

施策1-2

子どもの
「たくましく
生きる力」
を育む
教育の推進

子どもの育ちを支え
る環境をつくる

- 子どもと向き合う時間の確保事業<少人数教育の推進>
- スクールカウンセラー等活用事業
- スクールソーシャルワーカー活用事業
- いじめで悩む子ども支援事業
- 生徒指導緊急サポート事業
- 生徒指導緊急特別対応事業
- 人権文化を創造する学校づくり研究推進事業
- 地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化
- コミュニティ・スクール推進事業
- 学校図書館活用支援事業
- 「子ども県議会」開催事業
- 県立学校耐震対策事業
- 私立学校施設耐震診断・改築事業
- 学校における安全管理・安全教育の推進事業
- 産業教育設備整備事業
- 新 県立学校空調設備整備事業

施策1-3

若者や女性が働き、
活躍できる
社会づくり

若者の未来を拓く

- 若年者就労トータルサポート事業【再掲】
- 産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業【再掲】
- 新 ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業

女性の活躍推進

- 子育て女性等職業能力開発事業
- 滋賀マザーズジョブステーション事業【再掲】
- 母子家庭等就業・自立支援センター事業【再掲】
- 女性の多様な働き方普及事業【再掲】
- 働く場における女性活躍推進事業【再掲】
- しがの女性活躍応援事業【再掲】
- 女性のチャレンジ支援事業【再掲】
- 市町女性活躍推進事業費補助金【再掲】

ワーク・ライフ・バラン
スの推進

- 新 中小企業働き方改革推進事業【再掲】
- 仕事と生活の両立支援事業
- 仕事と生活の調和推進事業【再掲】

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」 プロジェクト

<KPI>

◎出生数を13,000人で維持

[出生数]

平成26年 12,729人

→ 平成31年 13,000人

[合計特殊出生率]

平成26年 1.53

→ 平成31年 1.69

あいはぐプロジェクト応援団事業
淡海子育て応援団事業
小児在宅療育支援事業
周産期保健医療対策費
乳幼児医療費対策費（乳幼児福祉医療費助成事業補助金）
不妊治療助成事業
妊娠期からの虐待予防対策促進事業
多子世帯子育て応援事業
家庭的保育者等養成事業
児童思春期・精神保健医療体制整備事業
放課後児童支援員認定資格研修事業
保育士・保育所支援センター運営事業
保育士修学資金等貸付事業
子育て支援環境緊急整備事業
放課後児童クラブ施設整備費
病児保育施設整備費
子育て支援員養成事業
地域少子化対策重点推進事業
地域子育て支援事業

新 「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業

新 子ども家庭相談センター一時保護所増設事業
児童虐待防止対策事業
施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業
児童養護施設等で暮らす子どもたちの
社会への架け橋づくり事業
里親支援ネットワーク事業（里親支援事業委託料）
児童養護施設等運営費（退所児童アフターケア事業委託料）
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
「子ども県議会」開催事業
若年者就労トータルサポート事業【再掲】
産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業【再掲】
子育て女性等職業能力開発事業
滋賀マザーズジョブステーション事業【再掲】
母子家庭等就業・自立支援センター事業【再掲】
女性の多様な働き方普及事業【再掲】
働く場における女性活躍推進事業【再掲】
しがの女性活躍応援事業【再掲】
女性のチャレンジ支援事業【再掲】
市町女性活躍推進事業費補助金【再掲】

新 多様性実感事業

新 中小企業働き方改革推進事業【再掲】
仕事と生活の両立支援事業
仕事と生活の調和推進事業【再掲】

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくり
プロジェクト

<KPI>

◎教育の満足度を倍増

[県政世論調査「子どもの生きる力を育む
きめ細かな教育環境の整備」の項目におけ
る県の施策への満足度]

平成26年度 13.5%

→ 平成31年度 30%

◎授業の理解度全国トップレベル

[児童生徒の授業の理解度]

平成26年度 平成31年度

小学校 国語 78.9% → 85.0%

算数 77.6% → 85.0%

中学校 国語 65.4% → 80.0%

数学 67.7% → 80.0%

◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホール
の舞台を鑑賞

[びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児
童数]

平成26年度 6,755人

→ 平成31年度 14,000人

新

学びの質を高める指導力向上プロジェクト

「学びの変革」推進プロジェクト

しが英語力育成プロジェクト

小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業

自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業

「美ココロ」パートナーシップ事業

「うみのこ」活動費

学習船建造事業

森林環境学習「やまのこ」事業

びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）

世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム）

高等学校等文化芸術活動ジャンプアッププロジェクト

新

文化財継承人づくりアクティブ・ラーニング・モデル事業

湖っ子食育推進事業

農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業

子どもの体力向上推進事業

「地域で学ぶ」支援体制強化事業

インクルーシブ・プログラム推進モデル事業

高等学校特別支援教育推進事業

発達障害のある子どもへの支援強化事業

県立学校障害者雇用推進事業

職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業

新

次代を担う生徒のキャリア教育推進事業

専門高校プロフェッショナル人材育成事業

中学生チャレンジウィーク

しごとチャレンジ推進事業

子どもと向き合う時間の確保事業<少人数教育の推進>

スクールカウンセラー等活用事業

スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめで悩む子ども支援事業

生徒指導緊急サポート事業

生徒指導緊急特別対応事業

人権文化を創造する学校づくり研究推進事業

地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化

コミュニティ・スクール推進事業

学校図書館活用支援事業

県立学校耐震対策事業

私立学校施設耐震診断・改築事業

学校における安全管理・安全教育の推進事業

産業教育設備整備事業

新

県立学校空調設備整備事業

”ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

<KPI>

◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇
所以上確保

[「滋賀の縁(えにし)」認証活動数]

平成26年度 0活動

→ 平成31年度 300活動(累計)

新

みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業

生活困窮者自立支援事業

ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。			人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
あいはぐプロジェクト応援団事業	若い世代が結婚・妊娠・出産・子育てに希望を持ち、その希望を叶えられるよう、滋賀で結婚し子どもを持つことについて意識啓発を図り、企業や団体等と協働して、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。	10,000	1-1	子ども・青少年局
淡海子育て応援団事業	子育てを応援するサービスの実施、子育て中の親子が利用しやすい環境づくりに取り組む企業等を「淡海子育て応援団」として登録し、その取組を紹介する。	1,904	1-1	子ども・青少年局
小児在宅療育支援事業	医療的ケアの必要な小児が安心して在宅療養できる支援体制づくりを推進する。	21,429	1-1	健康医療課
周産期保健医療対策費	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。	262,323	1-1	健康医療課
乳幼児医療費対策費(乳幼児福祉医療費助成事業補助金)	市町が行う乳幼児にかかる医療費助成事業に補助を行うことにより、乳幼児福祉の増進を図る。	1,121,098	1-1	健康医療課
不妊治療助成事業	不妊に悩む夫婦の高額な特定不妊治療費に対する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	257,637	1-1	健康医療課
妊娠期からの虐待予防対策促進事業	妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。	8,085	1-1	子ども・青少年局
多子世帯子育て応援事業	安心して子どもを生み育てる環境づくりを進めるため、第3子目以降の保育料を無料化し、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	104,000	1-1	子ども・青少年局
家庭的保育者等養成事業	待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成と資質向上を図る。	1,088	1-1	子ども・青少年局
児童思春期・精神保健医療体制整備事業	発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全県的な強化を進める。	17,000	1-1	障害福祉課
放課後児童支援員認定資格研修事業	放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。	1,854	1-1	子ども・青少年局
保育士・保育所支援センター運営事業	潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所就職促進や現任保育士の就労継続サポートを行う「保育士・保育所支援センター」の運営を行う。	9,210	1-1	子ども・青少年局
保育士修学資金等貸付事業	保育士資格取得に必要な修学資金を貸付けを行い、保育士養成施設の入学者の増加を図るとともに、卒業後の県内就労の促進を図り、保育士の確保を図る。	29,184	1-1	子ども・青少年局
子育て支援環境緊急整備事業	市町が行う民間保育所等の施設整備などに対して、経費を補助する。	609,267	1-1	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備費	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学校に在籍する児童を対象とした放課後児童クラブの設置促進を図るため、その施設整備に要する経費を補助する。	89,596	1-1	子ども・青少年局
病児保育施設整備費	病児保育事業を実施するために必要となる施設・整備にかかる費用を支援し、病児保育事業の推進を図る。	19,703	1-1	子ども・青少年局
子育て支援員養成事業	地域子ども・子育て支援事業の担い手を確保するため、シルバー世代や子育て経験のある女性等、地域の人材を「子育て支援員」として養成する。	4,320	1-1	子ども・青少年局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
地域少子化対策重点推進事業	国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、少子化対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行う市町に補助する。	20,000	1-1	子ども・青少年局
地域子育て支援事業	すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。	1,505,001	1-1	子ども・青少年局
新 「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業	引きこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するため、総合相談窓口を設置する。	3,094	1-1	子ども・青少年局
新 子ども家庭相談センター一時保護所増設事業	大津・高島子ども家庭相談センターの機能強化を図るため、一時保護所の整備を行う。	3,160	1-1	子ども・青少年局
児童虐待防止対策事業	虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。	38,795	1-1	子ども・青少年局
施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業	自立援助ホームの入所児童に対して、心理担当職員による心理的ケアを実施する。	1,000	1-1	子ども・青少年局
児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業	児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。	4,500	1-1	子ども・青少年局
里親支援ネットワーク事業(里親支援事業委託料)	里親等の資質向上や里親等による子どもの養育に関する支援等を総合的に推進するため、里親委託等推進員を配置し、里親家庭への訪問支援等を行う。	10,500	1-1	子ども・青少年局
児童養護施設等運営費(退所児童アフターケア事業委託料)	児童養護施設等の退所児童等への就業や生活に対する相談、関係機関・職場等への付添い、退所児の交流・情報発信などに取り組み自立生活を支援する。	4,110	1-1	子ども・青少年局
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設等を退所し、就職や進学する者等の安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、家賃相当額および生活費の貸付けを行う。また、児童養護施設等の入所中の児童等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するため経費について貸付けを行う。	1,973	1-1	子ども・青少年局
「子ども県議会」開催事業	子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。	1,000	1-2	子ども・青少年局
子育て女性等職業能力開発事業	出産や子育てを理由に離職し、再就職を希望する女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職を支援する。	19,041	1-3	労働雇用政策課
新 多様性実感事業	男女共同参画社会づくりの課題となっている固定的な性別役割分担意識の解消に向け、多様な生き方・考え方を知り、認め合うことを目的とするワールドカフェ方式を用いたワークショップ事業および女子中学生の多様な進路選択を支援する事業を実施する。	1,450	1-3	女性活躍推進課
仕事と生活の両立支援事業	男女がともに仕事と生活の両立が実現できるよう、「イクボス」の養成・実践のためのセミナー等の開催、働き方の見直しや子どもとのかかわり方等を夫婦等で考える講座の開催により、仕事と生活の両立に向けた環境整備を行う。	2,094	1-3	女性活躍推進課
合計		4,183,416		

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
<p>子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。</p> <p>また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、琵琶湖をはじめとする自然や暮らしの中から学ぶ「湖の子」などの体験活動のほか、郷土の歴史・文化財や芸術・文化に触れる機会、高校と大学との連携、事業所などでの仕事体験、本県とゆかりのある海外との交流など、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進します。</p>			<p>人口減少を食い止め、人口構造を安定させる</p>		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
新 学びの質を高める指導力向上プロジェクト	「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高め、授業の質・教科指導力の向上を図るためのアクティブ・ラーニングの視点を生かした授業・保育を実施し、系統的な学ぶ力の育成を図る。	6,820	1-2	幼小中教育課	
「学びの変革」推進プロジェクト	次期学習指導要領を見据え、変化し、複雑化する課題の解決に必要な資質・能力を育成するための授業改善を行う。 また、教科指導力に優れた教員をコアティーチャーに選出し、公開授業と授業研究会を実施して教員の指導力向上を図る。	2,700	1-2	高校教育課	
しが英語力育成プロジェクト	小学校における英語の教科化を見据え、小学校英語教育の充実を図るとともに、小中高を通じた系統的な英語教育を推進する。 また、高校生海外体験プログラムにより高校生が海外で異文化に触れ、英語を実際に活用する機会の充実を図るとともに、国際バカロレアの導入に向けた調査・研究の推進など、発展的な取組を行う。	14,200	1-2	高校教育課	
小規模校に対する特色ある学校づくり支援事業	へき地、少人数等、小規模校における特色ある学校づくりを支援するため、ICTの活用、小規模校間の連携、少人数学級や複式学級の効果的なあり方などをモデル校において研究し、成果を普及する。	139	1-2	幼小中教育課	
自尊感情・学びの礎育成プロジェクト事業	学校・園・所・関係機関・家庭および地域社会が連携し、子どもの自尊感情を高めることに焦点を当てながら、学力や生活に関する調査・分析をもとに実践研究を行い、その成果を県内全域に発信する。	4,712	1-2	人権教育課	
「美ココロ」パートナーシップ事業	県内小中学校の児童・生徒などに対し文化芸術に触れる体験授業を実施している滋賀次世代文化芸術センターにおいて、通常学級に通えない子どもたちを対象に文化芸術体験プログラムを実施するとともに、若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成する。	2,038	1-2	文化振興課	
「うみのこ」活動費	小学校5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	36,482	1-2	びわ湖フローティングスクール	
学習船建造事業	学習船「うみのこ」新船建造、建造監督および運航準備の委託を行う。また、教育活動の実施に向けた備品等の整備を行う。	1,278,500	1-2	教育総務課 びわ湖フローティングスクール	
森林環境学習「やまのこ」事業	次代を担う子どもたちが、森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かにかかわる力をはぐくむため、学校教育の一環として、県内の小学4年生を対象に、森林環境学習施設およびその周辺森林で、体験型の学習を実施する。	107,610	1-2	森林政策課 森林保全課	
びわ湖ホール舞台芸術体験事業(ホールの子事業)	県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラと声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。	23,411	1-2	文化振興課	
世界にひとつの宝物づくり事業(つちっこプログラム)	子どもや障がい者が、地元作家や地域ボランティア等との協働により、「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感することにより、心豊かな人材育成を目指す。	6,700	1-2	モノづくり振興課	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
高等学校等文化芸術活動 ジャンプアッププロジェクト	次世代の文化芸術の担い手となる若手芸術家の育成や、拠点校・伝統校の育成に向けた取組、新設部会や指導者がいない学校への支援、特別支援学校の文化活動の充実により、高等学校等文化活動の活性化を図る。	3,000	1-2	高校教育課
文化財継承人づくりアク ティブ・ラーニング・モデル 事業	中高生を対象に、文化財を活用したアクティブ・ラーニング(AL)による講座を行うことにより、将来、文化財を主体的に保存継承できる人材の育成を図るとともに文化財を活かしたAL実例の蓄積と指導法の構築を目指す。	400	1-2	文化財保護課
湖っ子食育推進事業	児童生徒が「ぐっすり睡眠・しっかり朝食」を合言葉として生活習慣の改善に向けて取り組めるよう、学校を中心に家庭や地域と連携し啓発しながら、学校における計画的で継続的な食に関する指導の充実を図る。	159	1-2	保健体育課
農畜水産業を通じた子ども たちへの食育推進事業	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦労などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。また、教材の活用によって、子どもたちの滋養の農畜水産業に対する理解を促進する。	1,755	1-2	食のブランド推進課
子どもの体力向上推進事 業	児童が、運動に興味関心を持って進んで取り組めるよう、体育授業協力者を派遣して体育授業の充実を図るとともに、県域で「健やかタイム」を継続して実施し運動の習慣化を図る中で体力の向上を推進する。	4,901	1-2	保健体育課
「地域で学ぶ」支援体制強 化事業	障害のある子どもとない子どもが共に学ぶことを推進するため、「インクルーシブ教育システムの構築と新しい学校づくり」をめざし、多様な学びの場を選択できる仕組みづくりのための市町との共同研究や適切な就学指導の推進、小・中学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実等に取り組む。	20,379	1-2	学校支援課
インクルーシブ・プログラ ム推進モデル事業	特別支援学校と小・中・高等学校が連携しながら、スポーツ活動や文化的芸術的活動に取り組むインクルーシブ・プログラムにより、交流および共同学習を推進する。	2,152	1-2	学校支援課
高等学校特別支援教育推 進事業	高等学校において、障害のある生徒への支援を行うスタッフを配置することにより、障害のある生徒を支える体制を構築するとともに、高等学校特別支援教育巡回指導員等を派遣し、高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導力の向上を図る。	14,187	1-2	学校支援課
発達障害のある子どもへ の支援強化事業	発達障害のある児童生徒の障害特性に応じた専門的な指導・支援の充実を図るため、市町の拠点校へ発達障害支援アドバイザーを配置し、障害特性に応じた指導・支援の充実と教員の専門性向上に向けた研究事業を行う。	13,998	1-2	学校支援課
県立学校障害者雇用推進 事業	県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。	18,934	1-2	教職員課
職業的自立と社会参加を めざした職業教育充実事 業	企業の知見を積極的に学校現場に取り込み、授業改善等を進めるとともに、「しがごと検定」の実施や「しがごと応援団」(特別支援学校の職業教育を応援する企業の登録制度)の運営、就労アドバイザーによる実習先・就職先の開拓等に取り組む。	8,687	1-2	学校支援課
次代を担う生徒のキャリア 教育推進事業	中学校での職場体験の経験を高校で継承させるとともに、課題解決型のインターンシップや起業体験などさらに発展した取組を行い、職業観や勤労観の育成を図る。	6,900	1-2	高校教育課
専門高校プロフェッショ ナル人材育成事業	専門高校において、大学や研究機関、地域産業と連携した商品開発、調査研究や、最先端の分析機器・加工機械を使用したものづくりなどを学び、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	6,000	1-2	高校教育課
中学生チャレンジウィーク	中学2年生を中心とした5日間の職場体験を実施し、中学生に自分の生き方を考えさせる機会とし、進路選択や将来の職業人としての生き方につなげる。	801	1-2	幼小中教育課
しごとチャレンジ推進事業	小・中学校の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場として「しごとチャレンジフェスタ」を開催し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	12,225	1-2	労働雇用政策課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
子どもと向き合う時間の確保事業 ＜少人数教育の推進＞	基礎・基本の確実な定着を図り、児童生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、学力向上に取り組むため、きめ細かな指導を行うとともに、いじめから子どもを守るため、児童生徒一人ひとりとしっかりと向き合い、いじめの未然防止や早期発見・対応ができる環境を整備するため、小中学校すべての学年で35人学級編制を実施する。	3,768,652	1-2	教職員課
スクールカウンセラー等活用事業	すべての公立中学校・県立高等学校にスクールカウンセラーを派遣し、生徒の相談や保護者・教員に対して助言を行うことで、いじめや不登校の未然防止、早期対応を図る。	131,104	1-2	幼小中教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	31,530	1-2	幼小中教育課
いじめで悩む子ども支援事業	第三者的な立場から、子どもの目線に立ち、関係を調整していじめ事案を解決に導くため、いじめ問題に対応する相談員を配置する。	9,260	1-2	幼小中教育課
生徒指導緊急サポート事業	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、弁護士等の専門家が専門的知見による助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機対応を実施する。	2,400	1-2	幼小中教育課
生徒指導緊急特別対応事業	警察OBによる生徒指導緊急特別指導員(SST)が各学校、各市町教育委員会等を訪問し、校内組織体制の充実を図るとともに、学校と関係機関との連携強化を図り、早期の課題解決に結びつける。	10,351	1-2	幼小中教育課
人権文化を創造する学校づくり研究推進事業	いじめや差別を許さない学校づくりを推進するため、研究推進校において子どもの主体性、多様性、持ち味といった視点を大切にしながら実践研究を行い、その成果を県内全域に発信する。	555	1-2	人権教育課
地域再生・活性化に取り組む滋賀県立大学のブランド力の強化	公立大学法人滋賀県立大学で策定した広報戦略に基づき、対象ごとにアピールポイントを整理し、より効果的な広報活動を行うことで、公立大学法人滋賀県立大学のブランド力を高め、県内外から優秀な人材を確保する。	8,625	1-2	私学・大学振興課
コミュニティ・スクール推進事業	地域とともにある学校づくりを推進するために、(新校)長浜北高等学校コミュニティ・スクールの運営の充実を図る。	150	1-2	生涯学習課
学校図書館活用支援事業	学校図書館リニューアルマニュアルの整備等により、小中学校図書館の活性化に向けた市町の今後の自主的な取組を促進する。	2,638	1-2	図書館
県立学校耐震対策事業	旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施する。	1,253,373	1-2	教育総務課
私立学校施設耐震診断・改築事業	私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校および中等教育学校の施設の耐震化を促進するため、学校法人に対して補助金を交付する。	3,000	1-2	私学・大学振興課
学校における安全管理・安全教育の推進事業	危機管理意識の向上を図るため、校園長を対象としたトップセミナーを開催し、校園の危機管理に関する知識を深める。	198	1-2	保健体育課
産業教育設備整備事業	高等学校の産業教育設備整備を行う。	31,184	1-2	教育総務課
県立学校空調設備整備事業	県立学校の生徒が学ぶ環境を改善するため、空調設備をリース方式により整備するとともに、平成31年度以降整備分にかかるPFI導入可能性調査を行う。	8,454	1-2	教育総務課
合計		6,859,264		

新

“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番を持てるような地域づくりを目指します。 特に、一人ももれなく「子どもが笑顔で暮らす滋賀」を目指し、地域のリーダーを育成しながら、民間との協働で困りごとのまるごと解決に取り組めます。			自然と人、人と人のつながり、生活のゆとりを取り戻す		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業	地域の子どもの居場所となる「淡海子ども食堂」を普及促進するため、コーディネーター設置等の支援を行う。	15,400	1-1	子ども・青少年局	
生活困窮者自立支援事業	郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。	22,556	1-1	健康福祉政策課	
⑨ ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業	ひきこもり支援の先進的実践を通じて事例の収集や分析を行い、その成果を普及することにより、県内各圏域で地域の実情に応じた取組が実施されるよう支援する。	6,300	1-3	障害福祉課	
合計		44,256			

重点政策1 総合戦略プロジェクト外の事業

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
小児保健医療センター機能再構築事業	医療技術が急速に進歩する一方、重症患児や発達障害児の増加など、小児保健医療センター開設当初の医療機能では対応が困難な課題が生じてきたことから、平成27年度に策定した基本構想を踏まえ、基本計画を策定する。	10,000	1-1	病院事業庁
合計		10,000		

2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

目指す方向

- 障害者や高齢者をはじめ、あらゆる人の職業能力の向上と多様なニーズに応じた就業の場の確保を推進するとともに、地域での生きがいづくりや活躍の場づくりにつながる活動を支援します。
- 生活習慣病の予防や心の健康を保つための対策を推進するとともに、がん検診など、がんの早期発見・早期治療のための取組や、できる限り要介護状態になることを予防し、または改善するための対策を推進します。
- 医師・看護師などの医療職や介護職員の人材確保・育成を図るとともに、在宅医療・介護連携を図るための体制整備など、医療と福祉が一体となって県民を支える「滋賀の医療福祉」を実現します。

施策の展開

- 施策2-1 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 施策2-2 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 施策2-3 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

施策体系

施策2-1

高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり

高齢者の社会参加と生きがいづくり

レイカディア大学開催事業
高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業
ネクストチャレンジ推進事業

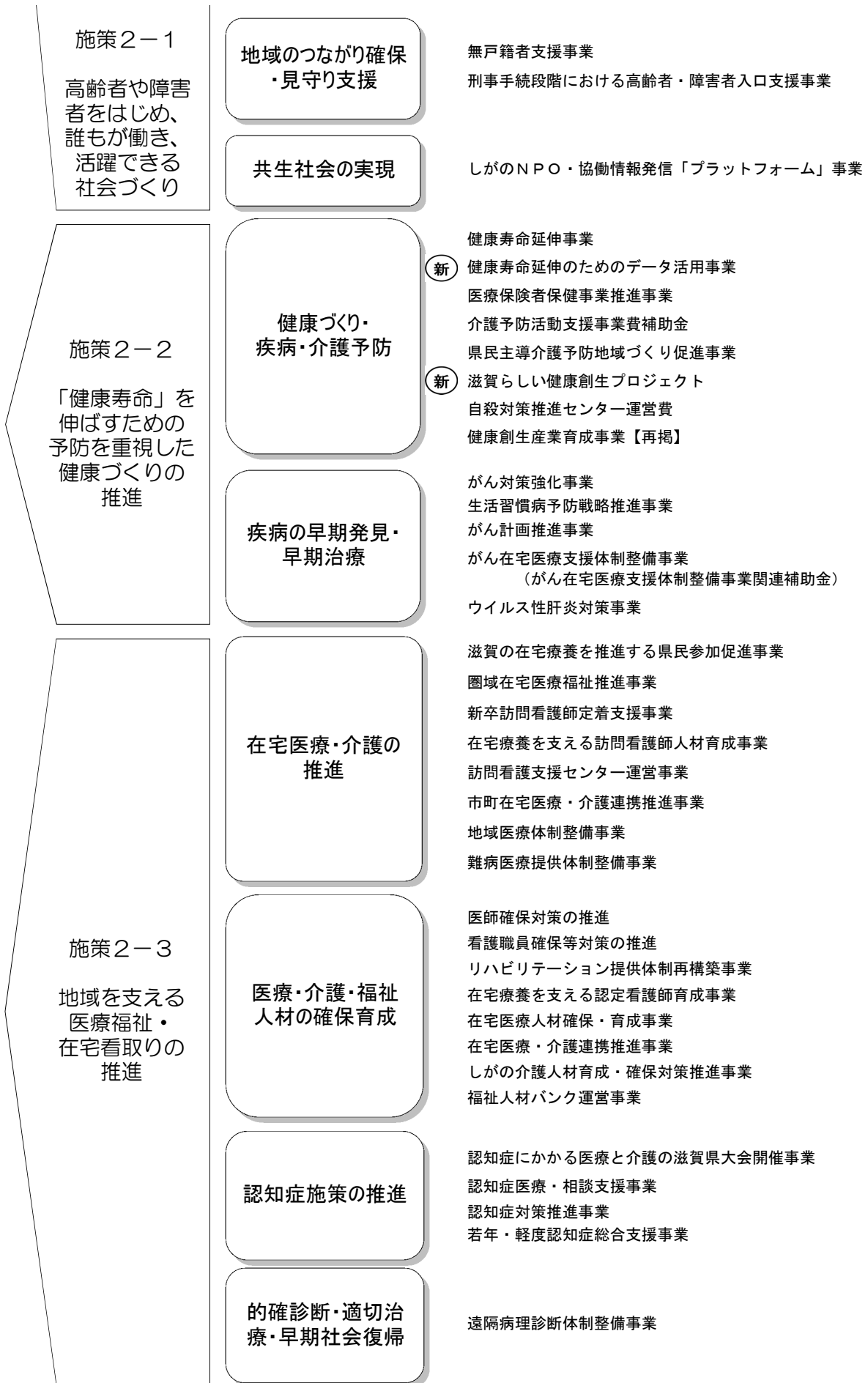
障害のある人の働く場と地域生活の場の充実

「障害高齢者」支援研究事業
障害者就業・生活支援センター事業（生活等支援事業）
働き・暮らし応援センター事業
就労移行支援促進事業
介護等の場における知的障害者就労促進事業
発達障害者自立生活支援事業
高校・大学を対象とした発達障害キャリア支援事業
高次脳機能障害圏域支援体制整備事業
ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業
しが企業における障害者定着推進事業

新

女性の活躍推進

仕事と生活の調和推進事業
滋賀マザーズジョブステーション事業
母子家庭等就業・自立支援センター事業
女性の多様な働き方普及事業
働く場における女性活躍推進事業
しがの女性活躍応援事業
市町女性活躍推進事業費補助金
女性のチャレンジ支援事業
新 女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業【再掲】
新 中小企業働き方改革推進事業
若年者就労トータルサポート事業
産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業【再掲】



人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

<KPI>

◎若者の就業率をアップ

[20～34歳の若者の就業している割合]

平成24年 76.2% → 平成31年 78.0%

◎子育て期の女性の就業率をアップ

[25～44歳の女性の就業している割合]

平成24年 68.5% → 平成31年 73.0%

◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を

40%アップ

[ワーク・ライフ・バランス推進企業

登録企業数 累計]

平成26年度 699件

→ 平成31年度 1,000件

ネクストチャレンジ推進事業

障害者就業・生活支援センター事業（生活等支援事業）

働き・暮らし応援センター事業

就労移行支援促進事業

介護等の場における知的障害者就労促進事業

ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業

新 しが企業における障害者定着推進事業

仕事と生活の調和推進事業

滋賀マザーズジョブステーション事業

母子家庭等就業・自立支援センター事業

女性の多様な働き方普及事業

働く場における女性活躍推進事業

しがの女性活躍応援事業

市町女性活躍推進事業費補助金

女性のチャレンジ支援事業

新 女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業【再掲】

新 中小企業働き方改革推進事業

若年者就労トータルサポート事業

産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト【再掲】

高齢者の社会参加・健康長寿実現 プロジェクト

<KPI>

◎健康寿命の延伸

[健康寿命]

日常生活動作が自立している期間

平成24年度		平成31年度
男性 79.79年	→	80.13年
女性 83.29年	→	84.62年

◎訪問診療を行う診療所を

中学校区に概ね2箇所設置

[在宅療養支援診療所数]

平成25年度 104診療所
→ 平成31年度 170診療所

◎高齢者の健康づくりの活動団体数を 年60増加

[介護予防につながる取組を実施する
地域の活動の場(団体)数]

平成26年度 1,071団体
→ 平成31年度 1,400団体

レイカディア大学開催事業

高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業

「障害高齢者」支援研究事業

しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業

健康寿命延伸事業

◎新 健康寿命延伸のためのデータ活用事業

医療保険者保健事業推進事業

介護予防活動支援事業費補助金

県民主導介護予防地域づくり促進事業

◎新 滋賀らしい健康創生プロジェクト

健康創生産業育成事業【再掲】

がん対策強化事業

生活習慣病予防戦略推進事業

がん計画推進事業

がん在宅医療支援体制整備事業

(がん在宅医療支援体制整備事業関連補助金)

ウイルス性肝炎対策事業

滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業

圏域在宅医療福祉推進事業

新卒訪問看護師定着支援事業

在宅療養を支える訪問看護師人材育成事業

訪問看護支援センター運営事業

市町在宅医療・介護連携推進事業

地域医療体制整備事業

医師確保対策の推進

看護職員確保等対策の推進

リハビリテーション提供体制再構築事業

在宅療養を支える認定看護師育成事業

在宅医療人材確保・育成事業

在宅医療・介護連携推進事業

しがの介護人材育成・確保対策推進事業

福祉人材バンク運営事業

認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会開催事業

認知症医療・相談支援事業

認知症対策推進事業

若年・軽度認知症総合支援事業

遠隔病理診断体制整備事業

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。			人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
ネクストチャレンジ推進事業	中高年齢者を対象としたキャリアプランニングやセミナー等を実施するとともに、中高年齢者と企業とのマッチングを図り離職した中高年齢者の就労を支援する。	17,126	2-1	労働雇用政策課
障害者就業・生活支援センター事業(生活等支援事業)	障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。	63,798	2-1	障害福祉課
働き・暮らし応援センター事業	障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。	9,671	2-1	障害福祉課
就労移行支援促進事業	障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。	2,600	2-1	障害福祉課
介護等の場における知的障害者就労促進事業	県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。	11,500	2-1	障害福祉課
ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業	就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	4,850	2-1	労働雇用政策課
しが企業における障害者定着推進事業	企業における職場適応援助者(ジョブコーチ)の設置を促進し、障害者の職場定着を高めるために、ジョブコーチ養成研修を実施する。	500	2-1	労働雇用政策課
仕事と生活の調和推進事業	経済・労働団体や行政等が一体となって、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会的気運の醸成を図る。	486	2-1	女性活躍推進課
滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象とし、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	52,000	2-1	女性活躍推進課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。	12,040	2-1	子ども・青少年局
女性の多様な働き方普及事業	女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象とした在宅ワークという働き方を考えるセミナーおよび在宅ワーカー・発注企業等との業務の受注を目的としたミニマッチング交流会を開催する。	6,719	2-1	女性活躍推進課
働く場における女性活躍推進事業	働く場における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の意欲、資質向上を図るセミナーとライフプランを見据えたキャリアビジョンを描くためのセミナーを開催する。	1,303	2-1	女性活躍推進課
しがの女性活躍応援事業	「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに、様々な分野における女性の活躍の可能性を提示し、これからの時代に求められる新しい生き方、働き方を具現化していくための応援フォーラムを開催する。	480	2-1	女性活躍推進課
市町女性活躍推進事業費補助金	女性の活躍を推進するため、市町における取組に対する支援を行う。	11,520	2-1	女性活躍推進課
女性のチャレンジ支援事業	意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう、きめ細やかな支援ができる体制を整え、女性の社会参画を総合的に支援する。	969	2-1	女性活躍推進課

新

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を高め、関心を深める。	9,745	2-1	労働雇用政策課
若年者就労一ータルサポート事業	若年求職者を対象に、相談から就職までをワンストップで支援する「おうみ若者未来サポートセンター」を運営するとともに、若者のUIJターン就職に向けた取組や人材育成研修などを実施する。	23,525	2-1	労働雇用政策課
合計		228,832		

高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
<p>高齢化社会をプラスとしてとらえ、高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことで、人口減少社会における人材不足を補うとともに、地域社会で活躍することで、高齢者自身の健康づくりや介護予防にもつなげるなど、健康長寿の実現や、自分の能力を発揮できる地域づくりを進めます。</p> <p>また、医療や介護が必要となっても、将来にわたり安心して住み慣れた地域で暮らし続け、人生の最期まで在宅で療養できる体制づくりを推進します。</p>			<p>人口減少の影響を防止・軽減する</p>	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
レイカディア大学開催事業	高齢者の社会参加に対する意欲の高まりに応え、新しい知識と教養を身につけるための学習機会を提供することで、社会参加を促すとともに地域の担い手を養成する。	29,381	2-1	医療福祉推進課
高齢者が支える高齢者の生活支援と介護予防事業	高齢者の生活支援をサポートする市町の取組を支援するとともに、元気な高齢者をそのサービス提供主体の一つとして養成することで、自らの介護予防にもつながる対策を一体的に実施する。	6,119	2-1	医療福祉推進課
「障害高齢者」支援研究事業	支援現場における障害高齢者への支援方策の調査・研究を実施し、障害高齢者に対する最適な支援の実現を図る。	225	2-1	障害福祉課
しがのNPO・協働情報発信「プラットフォーム」事業	多様な主体による協働を推進するため、情報共有化・情報交換のシステムや、政策形成段階における協働を推進するための仕組みの構築等を行う。	1,257	2-1	県民活動生活課
健康寿命延伸事業	多機関連携による健康づくり対策、特に働き盛り世代への取組強化を重点テーマとして、地域職域連携推進会議の充実強化、活性化を図ったり、また、事業所の取り組む優良事例の表彰、発信についての継続的な取り組みを行うことなどにより、健康寿命の延伸および活力ある社会の実現を目指す。	3,077	2-2	健康医療課
健康寿命延伸のためのデータ活用事業	健診・医療・介護や人口動態・運動・食生活等の健康に関わるデータを一体的に分析し、予防的な取組への活用を図る。	2,185	2-2	医療保険課
医療保険者保健事業推進事業	医療保険者が必要とするデータの提供・分析等によりデータヘルス計画の推進を支援するとともに、特定健診受診率の向上を図るための啓発を行う。	1,700	2-2	医療保険課
介護予防活動支援事業費補助金	老人クラブ等の活動が新しい介護予防事業として市町を通じて活用されるよう、新しい介護予防事業が本格的に実施されるまでに、老人クラブが自主的な予防活動のノウハウを習得できるよう支援を行う。	6,764	2-2	健康医療課
県民主導介護予防地域づくり促進事業	可能な限り介護が必要とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、市町が実施する介護予防事業における人材育成や仕組みづくりの支援を行う。	1,204	2-2	健康医療課

新

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
滋賀らしい健康創生プロジェクト	後期高齢者数がピークを迎える2025年に向け、滋賀らしい健康創生に取り組むことにより、こころと身体が健康ないわゆる「望ましい健康」を創ることを目指す。 その為に、病院から医学的知見を踏まえたアプローチで「望ましい健康」を提案する。	39,916	2-2	病院事業庁(健康医療課、医療福祉推進課、障害福祉課)
がん対策強化事業	がん対策の推進に関する条例に基づき、がん検診の受診率の向上に取り組むとともに、がん患者の就労対策等患者の不安解消と治療と生活の両立支援に取り組む。	19,454	2-2	健康医療課
生活習慣病予防戦略推進事業	生活習慣病の予防・重症化予防対策の推進を図るため、糖尿病対策にかかる関係機関との連携体制の構築や保健医療従事者の技術向上の取組などを行う。	4,265	2-2	健康医療課
がん計画推進事業	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院等の機能強化等を行う。	78,801	2-2	健康医療課
がん在宅医療支援体制整備事業 (がん在宅医療支援体制整備事業関連補助金)	がんの早期発見・早期治療のため、がん診断・治療機器の整備を行い、がん医療提供体制の充実を図ることを目的に病院が実施する事業に要する費用を一部助成する。	9,842	2-2	健康医療課
ウイルス性肝炎対策事業	肝炎ウイルス感染者等の早期発見と早期治療の支援等により、肝硬変・肝がんの発症を予防し、ウイルス性肝炎対策を推進する。	19,405	2-2	薬務感染症対策課
滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	県民一人ひとりが希望する在宅療養を進めるため、住民の理解を進める主体的な取組を支援する。	8,600	2-3	医療福祉推進課
圏域在宅医療福祉推進事業	二次医療圏域での医療福祉関係者の連携促進や、在宅医療にかかる取組の充実により、市町の後方支援体制づくりを図る。	3,600	2-3	医療福祉推進課
新卒訪問看護師定着支援事業	新卒訪問看護師育成プログラムにもとづいて新卒訪問看護師の育成・定着を図る。	4,970	2-3	医療福祉推進課
在宅療養を支える訪問看護師人材育成事業	訪問看護支援センターによる、訪問看護師の確保・資質向上のために、初任日から管理期、各圏域を対象とした切れ目のない人材確保の取組や、地域で訪問看護師を育てるキャリアアップ支援体制の確立をすすめる在宅療養体制の充実を図る。	1,090	2-3	医療福祉推進課
訪問看護支援センター運営事業	訪問看護師の人材確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。	15,570	2-3	医療福祉推進課
市町在宅医療・介護連携推進事業	市町において在宅医療・介護連携推進事業が平成30年度までに取り込まれるよう、先進事例の情報提供等を行うセミナーを実施する。	656	2-3	医療福祉推進課
地域医療体制整備事業	地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備や訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。	41,250	2-3	医療福祉推進課
医師確保対策の推進	県内の医師不足に対応するために、医師確保システムの構築や魅力ある病院づくり、働きやすい環境づくりの3本柱による総合的な対策を行う。	267,487	2-3	健康医療課
看護職員確保等対策の推進	県内の看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善に向けた取組や潜在看護職員の再就業を支援するため職場復帰に向けた研修・子育て支援を実施し、特に在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成を図る。	546,197	2-3	健康医療課
リハビリテーション提供体制再構築事業	本県の地域包括ケアシステムを構築するためのひとつとして、リハビリテーション専門職の確保定着や中核人材の育成などを行うとともに、リハビリテーションの提供体制のあり方の検討を行う。	32,656	2-3	健康医療課
在宅療養を支える認定看護師育成事業	看護の質の向上に必要な熟練した看護技術と知識を有する認定看護師を増やすことで、各施設等の看護・介護職への教育・相談対応を行い、滋賀県全体の看護・介護の質の向上を図る。	4,000	2-3	健康医療課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
在宅医療人材確保・育成事業	在宅療養を支える医師の確保を図るとともに、多職種との交流の機会を提供することで、医療・介護連携の推進を図る。	7,848	2-3	医療福祉推進課
在宅医療・介護連携推進事業	県内すべての市町において、医療や介護が必要な時に患者や家族が望む姿で支援できる体制が構築できるよう、市町の医療・介護連携の取組を支援する。	1,498	2-3	医療福祉推進課
しがの介護人材育成・確保対策推進事業	2025年を見据えた介護人材の確保・育成・定着を総合的、計画的に推進するため、関係団体で構成する人材育成・確保対策連絡協議会において、連携・協働の取組について検討、協議するとともに、介護職員の研修受講支援、障害者や外国人の介護職員養成等を推進する。	36,923	2-3	医療福祉推進課
福祉人材バンク運営事業	湖北地域における、地域ニーズに応じたきめ細かな人材確保を図るため、福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)を設置し、人材確保対策を推進する。	12,000	2-3	健康福祉政策課
認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会開催事業	県内の認知症の医療・介護・福祉・行政等の専門職による優れた実践事例や研究を発表する大会を開催し、多職種連携や多職種相互理解を促進して認知症医療介護連携体制の構築、専門職のさらなる研さんや優れた取組の普及を図る。	946	2-3	医療福祉推進課
認知症医療・相談支援事業	認知症にかかる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、生活の自立をより長く維持し、本人の不安や家族負担の軽減を図る。	25,870	2-3	医療福祉推進課
認知症対策推進事業	一般病院における高齢者等への適切な対応の促進や、認知症疾患医療センターを中心とした医療・介護連携体制の充実を図る。	18,086	2-3	医療福祉推進課
若年・軽度認知症総合支援事業	若年認知症等の人と家族が安心して暮らせる社会の実現のため、初期段階の支援から介護サービスの利用まで切れ目ない支援を行う。	6,491	2-3	医療福祉推進課
遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	6,051	2-3	病院事業庁 (健康医療課)
合計		1,265,384		

重点政策2 総合戦略プロジェクト外の事業

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
発達障害者自立生活支援事業	発達障害者を対象とする就労・生活支援プログラムの改良研究を行うとともに、特性に応じた支援ができるよう障害福祉サービス事業所等への助言を行う。	7,000	2-1	障害福祉課
高校・大学を対象とした発達障害キャリア支援事業	発達障害のある生徒や学生の特性に応じたキャリア支援が実施できるよう、高校・大学担当者への助言および関係機関への支援プログラム普及を行う。	7,000	2-1	障害福祉課
高次脳機能障害圏域支援体制整備事業	モデル圏域に「高次脳機能障害圏域支援コーディネーター」を配置し、連絡調整会議等を開催することにより、支援従事者による連携を支援する。	1,093	2-1	障害福祉課
無戸籍者支援事業	何らかの理由で出生届が提出されず、戸籍に記載が無く、社会生活上、様々な不利益を受けている無戸籍者のための相談窓口を設置し、行政サービスの紹介や専門相談の紹介など総合支援を行う。	1,898	2-1	健康福祉政策課
刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業	高齢者・障害者を対象として、刑事手続における取調べ段階からの立会・助言、不起訴処分・執行猶予後の社会内訓練等を実施し、福祉的支援につなげて再犯を防ぐことにより地域で暮らせるよう支援を行う。	6,400	2-1	健康福祉政策課
自殺対策推進センター運営費	自殺対策の取組を総合的に推進するため、自殺対策推進センターを設置し、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成、市町自殺対策計画の策定支援等を行う。	22,061	2-2	障害福祉課
難病医療提供体制整備事業	拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。	15,241	2-3	障害福祉課
合計		60,693		

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す 滋賀発の産業の創造

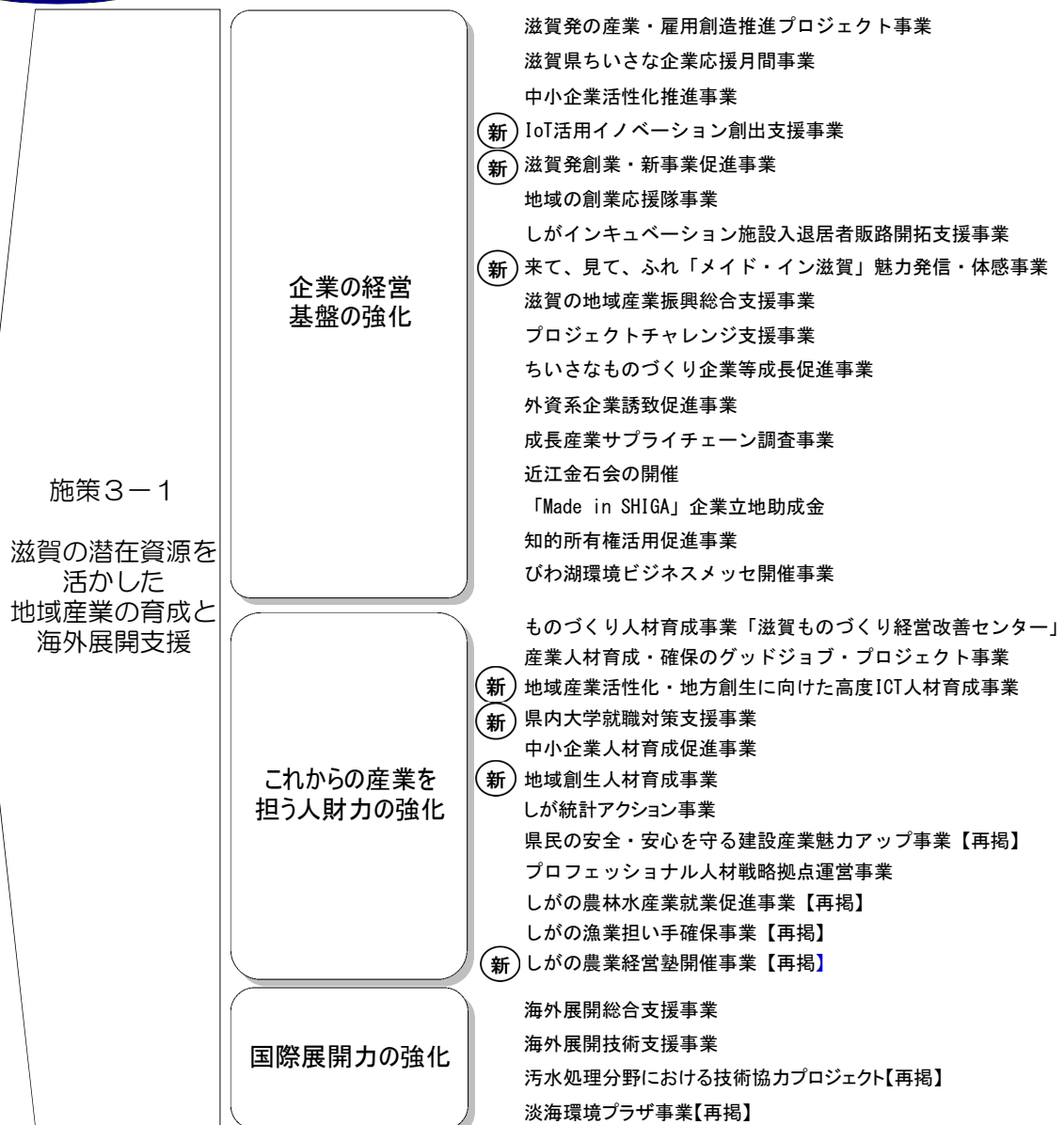
目指す方向

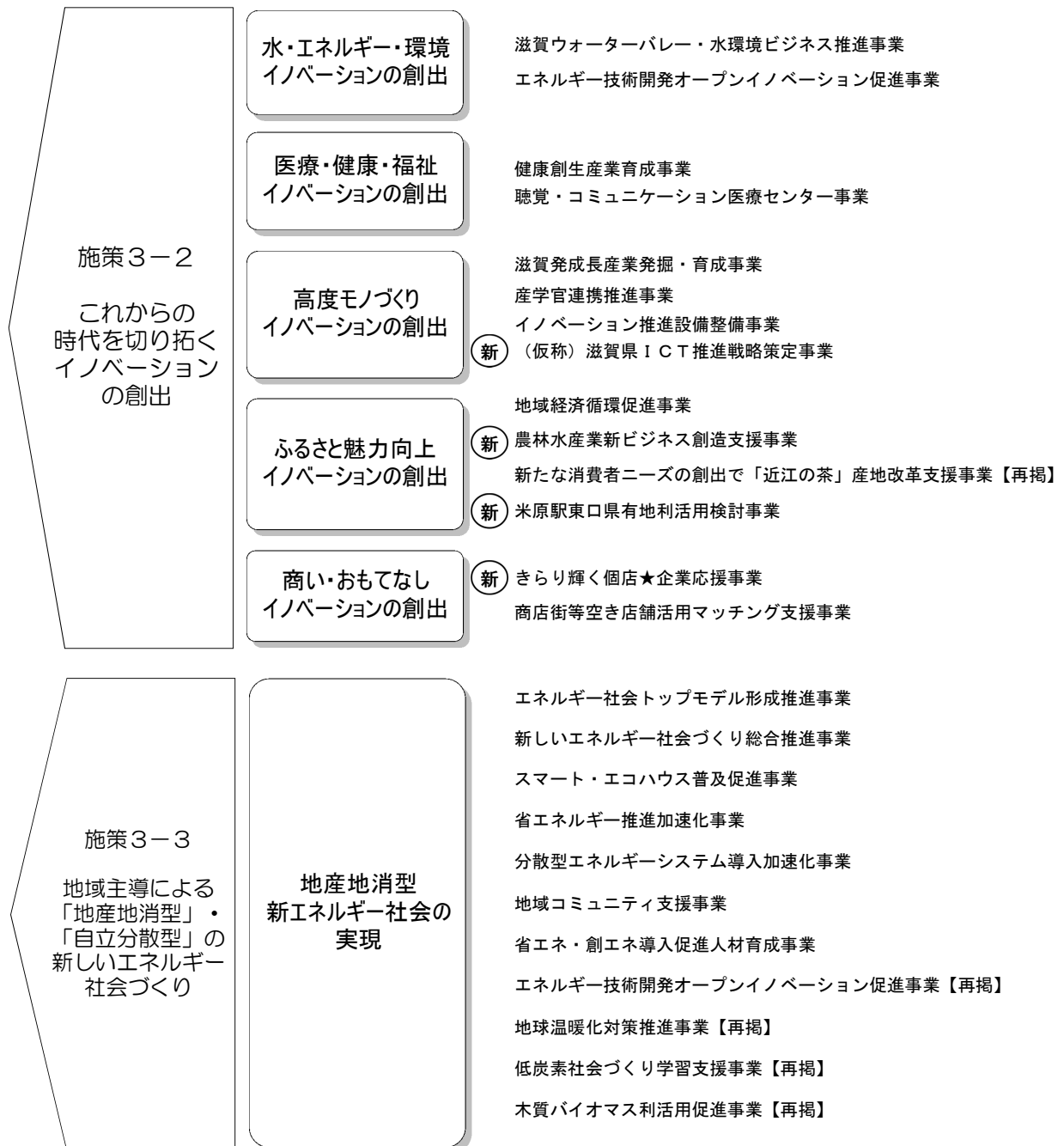
- 中小企業・小規模事業者の事業活動活性化に向け、自らの成長を目指す取組の円滑化、経営基盤の強化、産業分野の特性に応じた事業活動の活性化などへの支援を行うとともに、地域の中で地域資源の活用や消費が促進される環境づくりを進めます。また、海外企業とのビジネスマッチングを支援し、アジアをはじめとした海外諸国での円滑な事業展開を促進します。
- 水・環境など、多様な分野の産業や技術、人材が集積し、豊富な地域資源を有する滋賀の強みを活かして、「水・エネルギー・環境」、「医療・健康・福祉」、「高度モノづくり」、「ふるさと魅力向上」、「商い・おもてなし」の5つの切り口でのイノベーションの創出に取り組むとともに、本社機能や研究開発拠点機能を有する企業の誘致を進めるなど、滋賀発の力強い産業の創出を図ります。
- 本県の地域特性やポテンシャル等を踏まえた滋賀ならではのエネルギーの地産地消を推進するとともに、エネルギー関連産業の振興や、エネルギーの利用や供給の効率化に係る技術開発の促進を図ります。

施策の展開

- 施策3-1 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- 施策3-2 これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 施策3-3 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

施策体系





人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

滋賀ウォーターバレープロジェクト

<KPI>

◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ
〔水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数〕

平成26年度 120企業・団体
→ 平成31年度 150企業・団体

◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出
〔水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数〕

平成31年度 1,000件(平成27～31年度 累計)

汚水処理分野における技術協カプロジェクト【再掲】

淡海環境プラザ事業【再掲】

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業

次世代のための成長産業創出プロジェクト

<KPI>

◎新設事業所数を30%アップ
〔本県における新設事業所数〕
現状 1,166社 → 平成30年 1,500社
(平成19～24年平均) (平成28～30年平均)

- 滋賀県ちいさな企業応援月間事業
- ◎新 IoT活用イノベーション創出支援事業
- ◎新 滋賀発創業・新事業促進事業
- 地域の創業応援隊事業
- しがインキュベーション施設入居者販路開拓支援事業
- ◎新 来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業
- 滋賀の地場産業振興総合支援事業
- プロジェクトチャレンジ支援事業
- ちいさなものづくり企業等成長促進事業
- 外資系企業誘致促進事業
- 成長産業サプライチェーン調査事業
- 近江金石会の開催
- 「Made in SHIGA」企業立地助成金
- 知的所有権活用促進事業
- びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業
- プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業【再掲】
- 海外展開総合支援事業
- 海外展開技術支援事業
- 健康創生産業育成事業
- 聴覚・コミュニケーション医療センター事業
- 滋賀発成長産業発掘・育成事業
- 産学官連携推進事業
- イノベーション推進設備整備事業
- ◎新 (仮称) 滋賀県ICT推進戦略策定事業
- 地域経済循環促進事業
- ◎新 農林水産業新ビジネス創造支援事業
- 新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業【再掲】
- ◎新 米原駅東口県有地利活用検討事業
- ◎新 きらり輝く個店★企業応援事業
- 商店街等空き店舗活用マッチング支援事業

産業人材育成・確保プロジェクト <KPI>

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ
〔県内大学生の県内企業への就職率〕
平成26年度 10.1%
→ 平成31年度 12.1%

滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業
ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」
産業人材育成・確保のグッドジョブ・プロジェクト事業

- ◎新 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業
- ◎新 県内大学就職対策支援事業
中小企業人材育成促進事業
- ◎新 地域創生人材育成事業
しが統計アクション事業
- 県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業【再掲】
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
しがの農林水産業就業促進事業【再掲】
しがの漁業担い手確保事業【再掲】
- ◎新 しがの農業経営塾開催事業【再掲】

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト <KPI>

◎新エネルギー社会の
先導的な取組モデル数を5件
〔新しいエネルギー社会を実現する
先導的な取組モデルの形成件数〕
平成26年度 0件
→ 平成31年度 5件(累計)

エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業
エネルギー社会トップモデル形成推進事業
新しいエネルギー社会づくり総合推進事業
スマート・エコハウス普及促進事業
省エネルギー推進加速化事業
分散型エネルギーシステム導入加速化事業
地域コミュニティ支援事業
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業
地球温暖化対策推進事業
木質バイオマス利活用促進事業

滋賀ウォーターバレープロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積(ウォーターバレー)を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。			人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。また、国内外の見本市への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業の招へいを行うなど、販路開拓支援を強化する。	46,100	3-2	商工政策課
合計		46,100		

次世代のための成長産業創出プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業OB等と連携できる仕組みを創出します。 また、現在、健康創生特区で取組を進めている医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。			人口減少の影響を防止・軽減する	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
滋賀県ちいさな企業応援月間事業	“ちいさな企業”向け施策について周知等を図るため、10月の「滋賀県ちいさな企業応援月間」に関係機関と連携してセミナーや施策説明会、相談会等を開催する。	2,247	3-1	中小企業支援課
⑨ IoT活用イノベーション創出支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向け、近年、特に注目されているIoTに焦点を当て、これを活用した取組への助成を行う。	37,436	3-1	商工政策課
⑨ 滋賀発創業・新事業促進事業	県内における創業・起業の気運醸成と起業家の発掘、新事業展開を促進するため、ビジネスプランコンテストを行うとともに、県内での事業化による地域経済の活性化につなげる。	10,973	3-1	中小企業支援課
地域の創業応援隊事業	起業家の立場で様々な相談に応じることのできるノウハウをもった人材であるインキュベーション・マネージャー(IM)を養成し、起業家の発掘および事業化の促進を通じて、開業率の向上につなげる。	6,300	3-1	中小企業支援課
しがインキュベーション施設入居者販路開拓支援事業	創業・新事業に取り組んでいる県内インキュベーション施設入居者に対して展示会等への出展費用の一部を補助することにより販路開拓支援を実施し、事業の成長促進を図る。	3,599	3-1	中小企業支援課
⑨ 来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業	県が新たに整備する首都圏情報発信拠点等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	6,470	3-1	中小企業支援課 モノづくり振興課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
滋賀の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取組に支援する。	25,079	3-1	モノづくり振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業	「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。	52,058	3-1	モノづくり振興課
ちいさなものづくり企業等成長促進事業	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	8,600	3-1	モノづくり振興課
外資系企業誘致促進事業	JETRO等と連携したプロモーション活動や個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進を図る。	7,792	3-1	モノづくり振興課
成長産業サプライチェーン調査事業	今後の成長を見込める産業のサプライチェーンを調査し、国内外を問わず、県にとって必要な稼げる企業を戦略的に誘致する。	2,900	3-1	モノづくり振興課
近江金石会の開催	県外に本社機能を有する既存企業をターゲットに立地定着化を図るとともに、本県への拠点集約化・再投資を促進する。	600	3-1	モノづくり振興課
「Made in SHIGA」企業立地助成金	滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。	179,914	3-1	モノづくり振興課
知的所有権活用促進事業	発明の奨励や知的財産(特許等)の創造・活用等の支援により、中小企業やベンチャー企業をはじめとした県内企業の技術力の向上や、新製品の開発、新事業の創造等を促進し、本県産業の活性化を図る。	12,435	3-1	モノづくり振興課
びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	第20回目となる「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」を開催する。環境関連の最先端技術等を紹介する特別企画展示や著名講師によるセミナー等を実施することで、来場者の増加につなげ、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図る。	23,000	3-1	モノづくり振興課
海外展開総合支援事業	県内の中小企業の海外における円滑な事業展開の促進を図るため、貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置する。また、見本市出展、市場調査に必要な経費の一部を助成するとともに、ベトナムホーチミン市と締結した経済・産業分野等の協力に関する覚書に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援する。	23,950	3-1	商工政策課
海外展開技術支援事業	高品質で国際的に競争力のある県内製品を世界に発信し、新たな販路を開拓するとともにブランド力の向上を図る。具体的には中小企業の負担となっている国際規格への技術支援および信楽焼製品の海外展開支援のための事業を実施する。	2,773	3-1	モノづくり振興課
健康創生産業育成事業	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、健康寿命の延伸に寄与する医療・健康機器の開発・事業化や新たな健康支援サービスの創出を支援する。	20,639	3-2	モノづくり振興課
聴覚・コミュニケーション医療センター事業	聴覚器障害を持つ小児や難聴を患う高齢者がいきいきと健康的な生活を送るため、成人病センター等において、医療実践や病・産・官・学の連携による聴覚器医療関連機器等の開発等の「聴覚・コミュニケーション医療の確立」を目指す。	-	3-2	病院事業庁

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
滋賀発成長産業発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	14,200	3-2	モノづくり振興課
産学官連携推進事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	13,847	3-2	モノづくり振興課
イノベーション推進設備整備事業	滋賀県経済をけん引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターに整備する。	47,130	3-2	モノづくり振興課
⑨ (仮称)滋賀県ICT推進戦略策定事業	県域における諸課題を解決するためにICTを積極的に活用していく指針として「(仮称)滋賀県ICT推進戦略」を策定する。	3,410	3-2	情報政策課
地域経済循環促進事業	地域における経済循環の促進を図るため、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等をつなげ、地域や社会の課題を組み合わせることにより、暮らしの安全・安心を支え、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	8,710	3-2	商工政策課
⑩ 農林水産業新ビジネス創造支援事業	農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出すことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・支援する。	13,000	3-2	農業経営課
⑪ 米原駅東口県有地利活用検討事業	米原駅東口県有地について、地域特性や需要などを踏まえた望ましい導入機能を検討するとともに、県の直接利用のほか、民間による利活用にに向けた事業者選定手続きも視野に検討を行う。	4,040	3-2	新駅問題・特定プロジェクト対策室
⑫ きらり輝く個店★企業応援事業	県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取り組み等をWebに動画配信する。	7,338	3-2	中小企業支援課
商店街等空き店舗活用マッチング支援事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAILしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	925	3-2	中小企業支援課
合計		539,365		

産業人材育成・確保プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。			人口減少の影響を防止・軽減する		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業	本県の特長や優位性を活かし、「高度モノづくり・環境」分野および「食料品」分野において産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図る。	251,861	3-1	労働雇用政策課	
ものづくり人材育成事業「滋賀ものづくり経営改善センター」	ものづくり企業に対し、「カイゼン」による生産性向上や経営基盤安定を図るため、「カイゼン」を学ぶスクール事業と「カイゼン」インストラクターを派遣する事業を実施する。また、県内に広く「カイゼン」の実践を波及させ、地域クラスター造成を図るため、ものづくり地域クラスター出前セミナー等の開催および技術定着を支援する取組を実施する。	7,888	3-1	商工政策課	
産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、企業の採用活動に関する相談や、企業情報の発信を行うとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	26,500	3-1	労働雇用政策課	
新 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術(ICT)を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	29,300	3-1	私学・大学振興課	
新 県内大学就職対策支援事業	文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に参加する大学が取り組む離島・山間集落等への農業体験・地域活動体験等の学生の地元志向教育や、県内企業就職に向けた事業に対して支援を行う。	1,500	3-1	私学・大学振興課	
中小企業人材育成促進事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、研修会の講師等の人材バンクの運用、人材育成に関する相談、研修会の企画等を実施することにより中小企業の人材育成の促進を図る。	3,985	3-1	労働雇用政策課	
新 地域創生人材育成事業	人手不足が生じている分野および人手不足が懸念される成長分野等の人材育成・確保を図るため、企業や民間教育訓練機関等と連携し多様な職業訓練を実施する。	175,219	3-1	労働雇用政策課	
しが統計アクション事業	県民の皆さんに、統計の有用性を理解しデータを有意義に活用してもらうことを目的に、統計データの理解・活用力の向上および情報発信を推進する。	5,500	3-1	統計課	
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	35,000	3-1	商工政策課	
合計		536,753			

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー(未利用エネルギー)等の面的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。			人口減少の影響を防止・軽減する	
事業名	事業概要	予算額(千円)	重点施策	課(局・室)名
エネルギー技術開発オープンイノベーション促進事業	基礎的・萌芽的な研究成果を有する県内大学等と、実用化に向けた研究開発や分析評価に強みを持つ工業技術センターとの連携により、セルロースナノファイバーの実用化に向けた研究開発を促進する。	9,800	3-2	モノづくり振興課
エネルギー社会トップモデル形成推進事業	民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。	25,000	3-3	エネルギー政策課
新しいエネルギー社会づくり総合推進事業	新しいエネルギー社会の実現に向けて、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たなプロジェクトの誘発・組成を行うとともに、各種プロジェクトの「見える化」により、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。	14,167	3-3	エネルギー政策課
スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等を導入する取組に対して支援する。	50,900	3-3	エネルギー政策課
省エネルギー推進加速化事業	中小企業者等による省エネの取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や省エネ設備等の整備に対して支援する。	41,862	3-3	エネルギー政策課
分散型エネルギーシステム導入加速化事業	中小企業者等による分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、設備の整備に対して支援する。	19,838	3-3	エネルギー政策課
地域コミュニティ支援事業	地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。	4,775	3-3	エネルギー政策課
省エネ・創エネ導入促進人材育成事業	県立高等技術専門学校において、省エネルギー住宅や安全・安心な住宅の施工技術を有する人材および再生可能エネルギーに関する幅広い知識・技能を有する人材を育成する職業訓練を実施するため、訓練用機器の整備と指導員の研修を実施する。	21,505	3-3	労働雇用政策課
地球温暖化対策推進事業	家庭等における省エネ取組を促進するため、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターにおいて普及啓発事業を展開するとともに、うちエコ診断等を実施する。	12,837	4-2	温暖化対策課
木質バイオマス利活用促進事業	家庭や事業所等に設置する薪ストーブおよび木質ペレットストーブの導入経費について支援を行う。	3,000	4-2	森林政策課 森林保全課
合計		203,684		

重点政策3 総合戦略プロジェクト外の事業

事業名	事業概要	予算額(千円)	重点施策	課(局・室)名
中小企業活性化推進事業	「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、条例パンフレットや施策紹介冊子等を作成する。	1,075	3-1	中小企業支援課
合計		1,075		

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境と いのちへの共感を育む社会の実現

目指す方向

- 琵琶湖を健全な姿で次世代に引き継ぐために、「森～川～里～湖」という大きな視点から、これまでの水質保全対策に加えて、在来魚の回復をはじめとする琵琶湖流域生態系の保全・再生や、暮らしと湖の関わりの再生を進めるとともに、様々な生きものでにぎわう、生命あふれる自然環境の再生を進めます。
- 低炭素社会の実現を目指して、企業や家庭、個人が、自らのライフスタイルやビジネススタイルの転換を進め、節電や省エネ行動をさらに広げていくとともに、公共交通機関や自転車の利用など人と環境に優しいエコ交通の普及や再生可能エネルギーなどの導入促進を図ります。廃棄物については、可能な限り適正な循環的利用を行い、循環型社会の形成に向けて取り組みます。
- 環境への関心と問題解決能力を高め、持続可能な社会づくりに向けて主体的に実践行動できる人育てを目指し、ライフステージに応じた環境学習の充実を図るとともに、琵琶湖博物館や環境学習センターなど、環境学習の拠点機能を活かした取組を進めます。

施策の展開

- 施策4-1 琵琶湖環境の再生・継承
- 施策4-2 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 施策4-3 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造

施策体系

施策4-1
琵琶湖環境の
再生と継承

琵琶湖の
健全性確保と
琵琶湖と人が
共生する
社会の継承

国立環境研究所移転関連事業

水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究

湖沼水質保全計画推進事業

水草刈取事業

水草除去事業

新 体験施設等の水草除去支援事業

水草等対策技術開発支援事業

湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信

新 水質自動測定局除却事業

新 琵琶湖活用推進事業

汚水処理分野における技術協力プロジェクト

下水道不明水対策

淡海環境プラザ事業

マザーレイクフォーラム推進事業

早崎内湖再生事業

「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業

アユ初期加入量・漁獲影響評価研究

セタシジミ資源の回復・向上試験事業

新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究事業

有害外来魚ゼロ作戦事業

水産基盤整備事業

多様で豊かな湖づくり推進事業

ホンモロコ資源緊急回復対策事業

ホンモロコ繁殖要因の解明研究

施策4-1
琵琶湖環境の
再生と継承

生きものの
にぎわいと
つながりのある
豊かな社会づくり

- 森林境界情報強化事業
- 水源林保全対策事業
- 新**しがの次世代の森整備調査研究事業
- 新**森林認証普及拡大事業
- 山を活かす巨樹・巨木の森保全事業
- 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業
- 外来生物防除対策事業
- 生物多様性しが戦略の展開事業
- 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業
- 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業
- 指定管理鳥獣捕獲等事業
- ニホンジカ広域管理捕獲実施事業
- 地域ぐるみ捕獲推進事業
- 新**ジビエ活用普及啓発事業
- 鈴鹿生態系維持回復事業
- 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業
- カワウ漁業被害防止対策事業

施策4-2
低炭素化など
環境への負荷が
少ない
安全で快適な
社会の実現

低炭素社会・
省エネルギー型の
社会への転換

- 貢献量評価活用促進事業
- 地球温暖化対策推進事業
- 低炭素社会づくり学習支援事業
- 木質バイオマス利活用促進事業
- 湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業
- エコ交通協働推進事業

廃棄物の排出抑制
や再使用に重点を
おく3R取組の
ステップアップ

- 産業廃棄物減量化支援事業
- 産業廃棄物不法投棄防止対策事業
- 最終処分場特別対策事業

施策4-3
環境の未来を
拓く「人」・
「地域」の創造

主体性をもった
人育ち・人育て

- 新**環境人材育成のための教材等作成事業
- 体系的な環境学習推進事業
- 環境学習センター拠点機能強化事業
- ラムサールびわっこ大使事業
- ウッドスタート支援事業
- ウッド・ジョブ体感事業
- 新**「体験で学ぼう！びわ湖の魚たち」事業
- 県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供
- 展示交流空間再構築事業
- 新琵琶湖博物館創造推進事業

環境保全の視点
が織り込まれた
地域社会づくり

- 「びわ湖の日」活動推進事業
- 新**エコツーリズム推進支援事業
- 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信【再掲】
- 汚水処理分野における技術協力プロジェクト【再掲】
- マザーレイクフォーラム推進事業【再掲】
- 貢献量評価活用促進事業【再掲】
- 地球温暖化対策推進事業【再掲】
- 低炭素社会づくり学習支援事業【再掲】
- エコ交通協働推進事業【再掲】

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

<KPI>

◎生態系に配慮した新たな指標の導入
〔琵琶湖の水質〕
TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入

◎南湖の水草を40%減少
〔琵琶湖の水草〕
平成26年度 約50km2
→ 南湖の望ましい水草繁茂の状態である1930年代から50年代の状態(約30km2)

◎琵琶湖の漁獲量を70%アップ
〔琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く。)]
平成25年度 879トン
→ 平成31年度 1,500トン

- 国立環境研究所移転関連事業
- 水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究
- 湖沼水質保全計画推進事業
- 水草刈取事業
- 水草除去事業
- 新 体験施設等の水草除去支援事業
- 水草等対策技術開発支援事業
- 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信
- 新 水質自動測定局除却事業
- 新 琵琶湖活用推進事業
- 汚水処理分野における技術協力プロジェクト
- 淡海環境プラザ事業
- マザーレイクフォーラム推進事業
- 早崎内湖再生事業
- 「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業
- アユ初期加入量・漁獲影響評価研究
- セタシジミ資源の回復・向上試験事業
- 新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究事業
- 有害外来魚ゼロ作戦事業
- 水産基盤整備事業
- 多様で豊かな湖づくり推進事業
- ホンモロコ資源緊急回復対策事業
- ホンモロコ繁殖要因の解明研究
- 森林境界情報強化事業
- 水源林保全対策事業
- 新 しがの次世代の森整備調査研究事業
- 新 森林認証普及拡大事業
- 山を活かす巨樹・巨木の森保全事業
- 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業
- 外来生物防除対策事業
- 生物多様性しが戦略の展開事業
- 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業
- 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業
- 指定管理鳥獣捕獲等事業
- ニホンジカ広域管理捕獲実施事業
- 地域ぐるみ捕獲推進事業
- 新 ジビエ活用普及啓発事業
- 鈴鹿生態系維持回復事業
- 新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業
- カワウ漁業被害防止対策事業
- 新 環境人材育成のための教材等作成事業
- 体系的な環境学習推進事業
- 環境学習センター拠点機能強化事業
- ラムサールびわっこ大使事業
- ウッドスタート支援事業
- ウッド・ジョブ体感事業
- 新 「体験で学ぼう！びわ湖の魚たち」事業
- 県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供
- 展示交流空間再構築事業
- 新琵琶湖博物館創造推進事業
- 「びわ湖の日」活動推進事業
- 新 エコツーリズム推進支援事業

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
<p>新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進めます。</p> <p>琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法(TOC等)の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進めます。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図ります。</p>			<p>自然と人、人と人のつながり、生活のゆとりを取り戻す</p>		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
国立環境研究所移転関連事業	国立環境研究所の一部機能移転に伴い、琵琶湖環境科学研究センター内に共同研究の拠点を設置し、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を連携して実施する。また、企業、行政、大学、研究機関等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」に「研究・技術分科会」を設置し、共同研究等の成果を行政施策や水環境ビジネスにつなげる。	141,342	4-1	環境政策課	
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。	35,456	4-1	琵琶湖政策課	
湖沼水質保全計画推進事業	「赤野井湾流域流出水対策推進計画」に基づくモニタリング等を実施する。	1,615	4-1	琵琶湖政策課	
水草刈取事業	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。	114,800	4-1	琵琶湖政策課	
水草除去事業	水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。	117,600	4-1	琵琶湖政策課	
新 体験施設等の水草除去支援事業	県外に向けて琵琶湖の魅力を発信し、そのブランド力向上を図るため、多数の集客が見込まれる体験施設等が実施する湖中の水草除去に対して助成を行う。	6,000	4-1	琵琶湖政策課	
水草等対策技術開発支援事業	企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。	10,800	4-1	琵琶湖政策課	
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	琵琶湖の保全や管理で培った本県の環境技術や経験を世界へ発信し、途上国等への国際貢献やネットワーク強化を図るため、「世界水フォーラム」への参加を行う。	3,217	4-1	琵琶湖政策課	
新 水質自動測定局除却事業	水質自動測定局(北湖湖心局2局、南湖湖心局1局)の撤去工事を実施するため、現状を調査するとともに、撤去に係る実施設計を行う。	35,000	4-1	琵琶湖政策課	
新 琵琶湖活用推進事業	琵琶湖の活用実態や課題、他府県の先進事例など現状を把握するとともに、今後の活用のあり方等を検討する。	3,007	4-1	琵琶湖保全再生課	
汚水処理分野における技術協力プロジェクト	「JICA草の根技術協力事業」と連携して、中国湖南省に対し汚水処理に係る技術援助と普及啓発を行うとともに、ベトナム国クアンニン省に対し技術協力を行うことにより、本県の汚水処理技術の継承・発展および県内企業の海外展開の足掛かりとなることを目指す。	2,100	4-1	下水道課	
淡海環境プラザ事業	矢橋帰帆島の淡海環境プラザにおいて、技術の研究開発や普及促進支援、下水道管理技術支援、下水道の普及啓発等を行う。	51,685	4-1	下水道課	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、「マザーレイク21計画」の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,800	4-1	琵琶湖保全再生課
早崎内湖再生事業	早崎内湖再生事業の推進に必要な築堤工事、排水機建屋修繕工事等を実施する。	87,069	4-1	琵琶湖政策課
「琵琶湖漁業再生ステップアップ」プロジェクト事業	赤野井湾を本プロジェクトの最重要拠点と位置付けてモデル指定し、南湖水域では水草除去や外来魚駆除、種苗放流による水産資源の回復、漁場の再生を図り、北湖水域では産卵繁殖場の機能改善による水産資源の増大を図る。	53,168	4-1	水産課
アユ初期加入量・漁獲影響評価研究	アユのふ化日を詳細に把握することにより、ふ化時期の違いと漁獲の時期や量との関係を明らかにし、他の資源調査データと連動させて、精度の高い資源・漁獲動向予測技術を確立する。	1,970	4-1	水産課
セタシジミ資源の回復・向上試験事業	シジミ漁場にポールなどの構造物を設置し、好適な生息環境を造成することにより琵琶湖の生産力を利用した資源増大手法の開発を行う。	750	4-1	水産課
新たな外来魚の拡散防止および効率的駆除技術開発研究事業	特定外来生物に指定され、今後悪影響が心配されるチャネルキョウトフィッシュとコクチバスの両外来魚に対して、生息状況の把握や効率的な駆除技術の開発を行い、漁業者が継続的に駆除できるよう駆除マニュアルを作成する。	2,850	4-1	水産課
有害外来魚ゼロ作戦事業	外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。	70,906	4-1	水産課
水産基盤整備事業	在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。	375,356	4-1	水産課
多様で豊かな湖づくり推進事業	ニゴロブナ、ビワマス、ウナギの種苗放流を実施するとともに、アユ産卵用人工河川を効率的に運用し、琵琶湖の豊かな水産資源の回復維持を図る。	64,069	4-1	水産課
ホンモロコ資源緊急回復対策事業	厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により、緊急的な資源回復を図る。	16,716	4-1	水産課
ホンモロコ繁殖要因の解明研究	ホンモロコの産着卵は琵琶湖の水位操作による干出で死亡することがわかっているため、本種の産卵繁殖場のうち、特に重要と考えられる琵琶湖や内湖について、再生産状況を把握し、より良い水位操作方法を提言する。	599	4-1	水産課
森林境界情報強化事業	活力ある地域の基盤づくりのため、市町による森林の基礎情報の収集・整理を推進し、森林の境界明確化の加速化を図る。	4,600	4-1	森林政策課 森林保全課
水源林保全対策事業	水源林保全巡視員の配置などを行う。	8,028	4-1	森林政策課 森林保全課
⑨ しがの次世代の森整備調査研究事業	県下の事業体に対し、「伐採→再造林」の一貫作業等を含めた低コスト化が期待できる造林技術の実証を通して、効率的な森林の更新技術の普及啓発を図る。また、琵琶湖の保全・再生を重視した伐採方法や獣害からの下層植生の回復等、本県の特성에応じた森林整備指針を整備し、水源涵養機能の維持増進を図る。	10,368	4-1	森林政策課・森林保全課
⑨ 森林認証普及拡大事業	本県における今後の県産材の森林認証材化を推進するために、第三者による森林認証を取得する取組について支援するとともに、県民に対して森林認証の必要性、重要性を普及啓発する。	2,300	4-1	森林政策課・森林保全課
山を活かす巨樹・巨木の森保全事業	水源の森に残されてきた巨樹・巨木林を保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。	4,215	4-1	自然環境保全課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業	「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されることから、琵琶湖外来水生植物対策協議会による戦略的な防除を支援するとともに、生物多様性保全上重要な琵琶湖周辺水域における防除を行う。	354,050	4-1	自然環境保全課
外来生物防除対策事業	外来生物についての普及啓発を行う。また、県民やNPO法人、市町などの多様な主体による外来種の監視と駆除活動を支援し外来種の拡大を阻止するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。	4,300	4-1	自然環境保全課
生物多様性しが戦略の展開事業	「生物多様性しが戦略」の3つの柱に基づき、普及啓発や生物多様性に対する理解と行動を促す取組等を進める。また、生物多様性の保全団体等の活動を促進するため、専門家の紹介や技術的助言などの各種支援を実施する。	10,990	4-1	自然環境保全課
湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業	生息の増加、生育区域の拡大に伴い深刻化しているニホンジカによる農林業被害および森林生態系被害を防止するため、市町等が行う捕獲に対して助成を行う。	116,460	4-1	自然環境保全課
鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業	野生鳥獣の増加に伴い、深刻化している農業被害、森林生態系被害を防止するため、市町が行う捕獲活動に対して助成を行う。	105,677	4-1	自然環境保全課
指定管理鳥獣捕獲等事業	国の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用して、ニホンジカの捕獲を実施する。	20,000	4-1	自然環境保全課
ニホンジカ広域管理捕獲実施事業	市町等だけでは捕獲が困難な高標高・奥山地域において捕獲を実施する。	8,500	4-1	自然環境保全課
地域ぐるみ捕獲推進事業	市町等が、狩猟免許を持つ者と持たない者の役割分担によりニホンジカの捕獲を実施することに対して助成する。	3,500	4-1	自然環境保全課
ジビエ活用普及啓発事業	狩猟で得た野生鳥獣の食肉であるジビエを普及啓発するため、イベント等でのチラシ配布などの情報提供のほか、ジビエ活用を目的とした交流や体験会等を行う。	800	4-1	自然環境保全課
鈴鹿生態系維持回復事業	鈴鹿国立公園内の北部地域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退する等、生物多様性が劣化していることから、貴重種保全対策として防鹿柵や樹皮保護ネットを設置する。	10,000	4-1	自然環境保全課
新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業	新たに発生もしくは急速に生息数が増加しているコロニー(営巣地)等において、市町等が実施する捕獲および繁殖抑制対策に対して助成を行う。	1,200	4-1	自然環境保全課
カワウ漁業被害防止対策事業	漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。	14,605	4-1	水産課
環境人材育成のための教材等作成事業	琵琶湖の姿を幅広く紹介した「琵琶湖ハンドブック」の再編・改訂等を行い、県内外の多くの人に琵琶湖の価値や保全再生の必要性を発信する。	3,130	4-3	琵琶湖保全再生課
体系的な環境学習推進事業	「第三次滋賀県環境学習推進計画」の推進を図るとともに、幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援する。	2,231	4-3	琵琶湖保全再生課
環境学習センター拠点機能強化事業	環境学習の拠点である琵琶湖博物館環境学習センターの機能充実を図る。	1,851	4-3	環境政策課 琵琶湖博物館
ラムサールびわっこ大使事業	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際的な交流の場等での発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	1,724	4-3	自然環境保全課
ウッドスタート支援事業	市町が実施する新生児や乳幼児に木の玩具や食器をプレゼントする事業に対して支援する。	3,468	4-3	森林政策課 森林保全課
ウッド・ジョブ体感事業	「やまのこ」学習を経験した生徒に対して市町が実施する林業職場の体験の場を提供する事業に対して支援する。	1,000	4-3	森林政策課 森林保全課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
新 「体験で学ぼう!びわ湖の魚たち」事業	琵琶湖の在来魚類の放流や外来魚駆除体験にあわせた学習会や試食を通じて、卵や稚魚を観察したり、生態等を学習するとともに、それらの魚が滋賀県の食文化を支えていることや、琵琶湖の生態系の一部として環境保全の役割を担っていることを学べる機会を創出する。	1,700	4-3	水産課
県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供	琵琶湖の魅力を体験してもらう湖上ツアーを大学との連携により実施し、学生に琵琶湖に触れるきっかけを提供する。	1,784	4-3	琵琶湖保全再生課
展示交流空間再構築事業	「新琵琶湖博物館創造基本計画」に基づき、第2期リニューアルとして交流空間の再構築を行うため、樹冠トレイルやディスカバリールーム、大人のディスカバリー、レストラン・ショップ、旧UNEP施設等の整備・改修にかかる業務を行う。	34,500	4-3	環境政策課 琵琶湖博物館
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携した効果的な認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。	17,500	4-3	環境政策課 琵琶湖博物館
「びわ湖の日」活動推進事業	多様な主体(大学・事業者等)との連携・協働により「びわ湖の日」の取組を進め、琵琶湖の多様な価値について発信するとともに、保全活動への理解と参加を促す。	718	4-3	琵琶湖保全再生課
新 エコツーリズム推進支援事業	エコツーリズムを推進するため、地域や業種を超えた関係者の連携により、県内の現状把握や先進事例等の情報共有等を行うネットワークを形成するとともに、収集した情報を整理し、発信する。	995	4-3	琵琶湖保全再生課
合計		1,948,069		

重点政策4 総合戦略プロジェクト外の事業

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
下水道不明水対策	下水道不明水削減のための原因究明や対策の検討を行う。	1,650	4-1	下水道課
貢献量評価活用促進事業	省エネ・創エネ製品の生産等を通じて他者の温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動を推進するため、それらの効果を定量的に評価する取組の普及を図る。	2,154	4-2	温暖化対策課
低炭素社会づくり学習支援事業	低炭素社会づくりに関する環境学習を推進するため、学校や地域において、多角的な視点から低炭素社会づくりについての講座を実施する。	2,700	4-2	温暖化対策課
湖西浄化センター下水汚泥燃料化事業	湖西浄化センターの汚泥処理に燃料化方式(下水汚泥から燃料化物を製造)を導入することとし、施設の建設、管理・運営を行う。	177,485	4-2	下水道課
エコ交通協働推進事業	交通事業者や企業・団体との協働により、「エコ通勤」など「エコ交通」の取組を推進する。	-	4-2	交通戦略課
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や研究開発のための経費に対して支援を行う。	15,090	4-2	循環社会推進課
産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄の未然防止、早期発見による事案の是正や拡大防止に取り組むため、民間委託パトロール、無人航空機の整備等により対策を図り、地域住民の協力も得ながら、不法投棄等を許さない地域づくりを推進する。	16,652	4-2	循環社会推進課
最終処分場特別対策事業	旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物処分場からの生活環境保全上の支障やそのおそれを除去するための対策工事を実施する。	1,271,206	4-2	循環社会推進課
合計		1,486,937		

5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

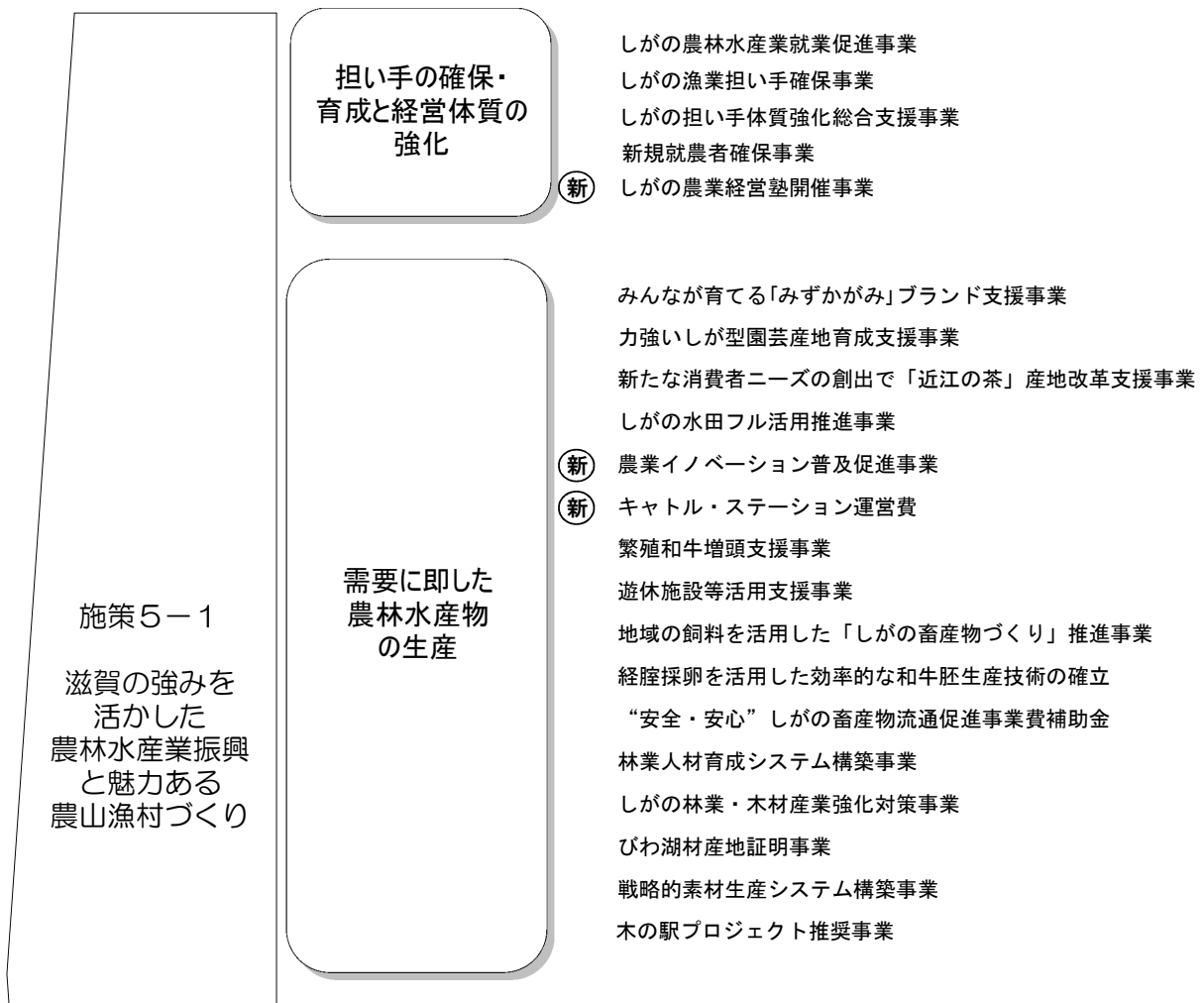
目指す方向

- 農林水産業の担い手の確保・育成とその経営の複合化・多角化等による体質強化、安全・安心な農林水産物の生産・供給により、産業として競争力のある農林水産業の確立を図ります。農地や森林等の豊かな地域資源を適切に維持するとともに、新たな魅力として創出・発信することで、農山漁村の活性化を図ります。
- 環境こだわり農産物をはじめとする農林水産物の流通・販売の促進や地産地消の推進、地域の産品および資源の価値・情報を発信する取組を進めるとともに、「滋賀・びわ湖ブランド」として、滋賀ならではのブランド力の向上を図ります。
- 琵琶湖に代表される滋賀ならではの素材や強みを掘り起こし、観光ブランド「ピワイチ」の推進により、広く発信していくとともに、豊かな自然や歴史・文化の魅力を活かした特色あるツーリズムを展開し、さらに首都圏における情報発信機能を強化することにより、国内外からの観光客の増加を図ります。

施策の展開

- 施策5-1 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 施策5-2 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 施策5-3 「滋賀ならではの」の特色を活かした、魅力あられる観光の創造

施策体系



施策5-1

滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり

農山漁村をはじめとする活力ある地域づくり

移住・交流推進事業

新

移住・U I J ターン就職相談・情報発信事業

若年者就労トータルサポート事業【再掲】

健康寿命延伸事業【再掲】

「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト

しがの里をめぐるものがたり応援事業

「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業

「世界農業遺産」プロジェクト推進事業

琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト

新

「豊かな生きものを育む水田」普及促進事業

新

防災・減災連携事業

土地改良区運営支援事業費補助金

新

農林水産業新ビジネス創造支援事業【再掲】

新

女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業

新

川の魅力まるごと体感事業

都市農村交流対策事業

棚田地域の総合保全対策費

中山間地域等直接支払交付金

世代をつなぐ農村まるごと保全事業費

集落ぐるみ獣害対策促進事業

自治振興交付金提案事業

滋賀の感性を伝える「ココクール」事業

体感型「ココクール」魅力発信事業

滋賀の戦略的県外PR事業

プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業

滋賀・びわ湖ブランド推進事業

「おいしが うれしが」食のおもてなしプロジェクト実践支援事業

強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業

新

首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業

新

FOOD BRAND OH! MI 海外プロモーション事業

施策5-2

滋賀のブランド力向上と地産地消の推進

滋賀・びわ湖ブランドの全国展開

新

ジェトロ貿易情報センター運営事業

環境こだわり農業支援事業

新

環境こだわり農業の深化プロジェクト事業

新

「日本一の環境こだわり農業」発信事業

6次産業化ネットワーク活動推進事業

6次産業化ネットワーク活動整備事業

近江牛魅力発信事業

「近江牛」ブランド力磨き上げ事業

新

琵琶湖の魚消費拡大PR事業

美味しい「食」の情報発信総合事業

もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業

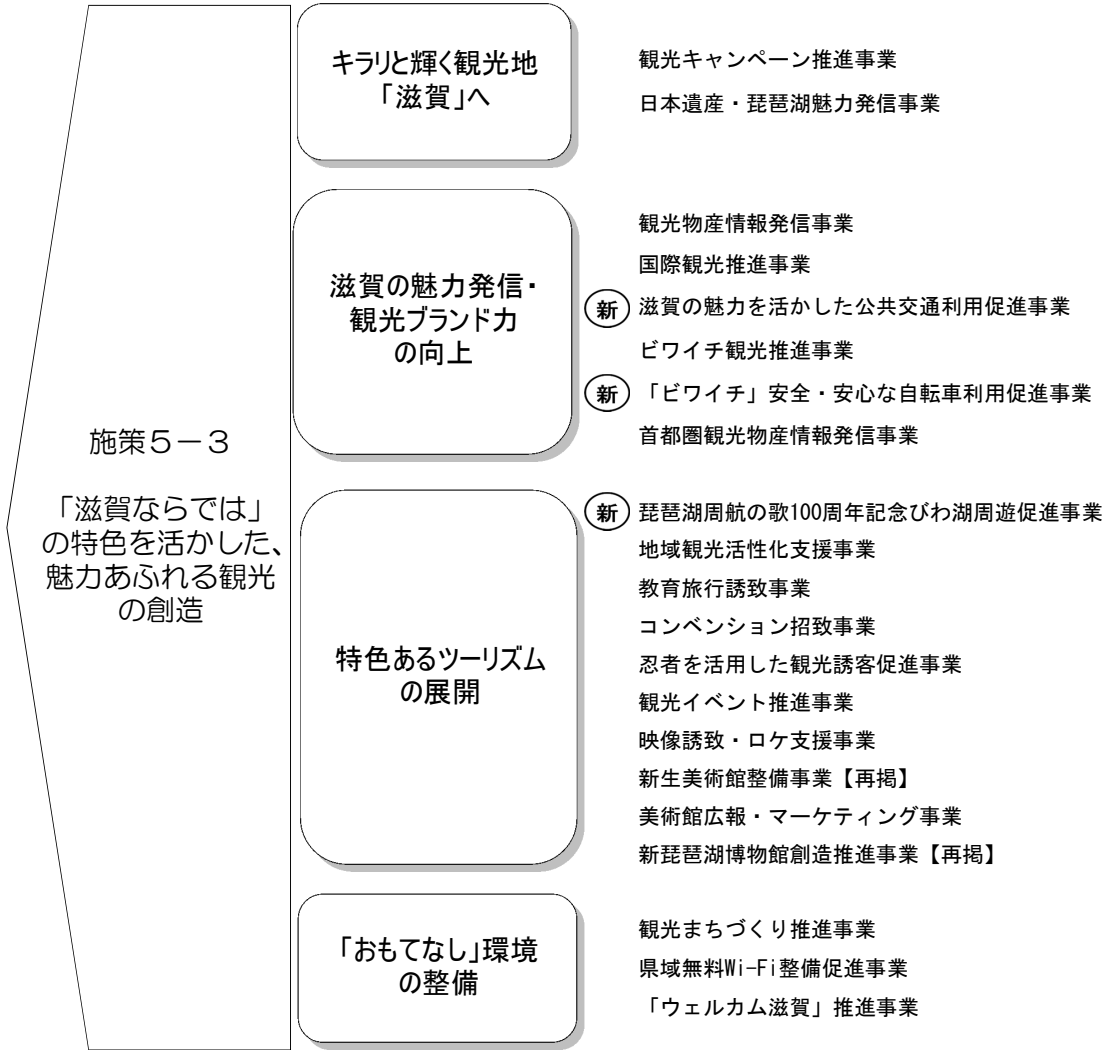
「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業

近江の野菜「漬物」で魅力発信事業

農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業【再掲】

近江の地酒普及促進事業

地産地消の推進



人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

移住促進プロジェクト

<KPI>

◎県外からの移住件数を
5年間で300件
〔移住施策に取り組む市町への
県外からの移住件数〕
5年間で300件(平成27～31年度)

移住・交流推進事業

- ◎新 移住・UIJターン就職相談・情報発信事業
- 若年者就労トータルサポート事業【再掲】
- 健康寿命延伸事業【再掲】
- 「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

<KPI>

◎観光宿泊者を20%アップ
〔延べ宿泊者数〕
平成26年(見込み) 331万人
→ 平成31年 400万人

◎観光入込客を6%アップ
〔延べ観光入込客数〕
平成26年(見込み) 4,675万人
→ 平成31年 5,000万人

◎観光消費額を7%アップ
〔観光消費額〕
平成26年(見込み) 1,579億円
→ 平成31年 1,700億円

みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業【再掲】

- ◎新 キャトル・ステーション運営費【再掲】
- しがの里をめぐるものがたり応援事業【再掲】
- 都市農村交流対策事業【再掲】
- 棚田地域の総合保全対策【再掲】
- 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業
- 体感型「ココクール」魅力発信事業
- 滋賀の戦略的県外PR事業
- プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業
- 滋賀・びわ湖ブランド推進事業
- 「おいしが うれしが」食のおもてなしプロジェクト実践支援事業
- 強める!ブランド力「滋賀の食材」発信事業
- ◎新 首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業
- ◎新 FOOD BRAND OH!MI 海外プロモーション事業
- ◎新 ジェトロ貿易情報センター運営事業
- ◎新 「日本一の環境こだわり農業」発信事業【再掲】
- 近江牛魅力発信事業
- 「近江牛」ブランド力磨き上げ事業【再掲】
- ◎新 琵琶湖の魚消費拡大PR事業
- 美味しい「食」の情報発信総合事業
- もっと食べよう「近江米」!県民運動推進事業
- 「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業
- 近江の野菜「漬物」で魅力発信事業【再掲】
- 近江の地酒普及促進事業
- 観光キャンペーン推進事業
- 日本遺産・琵琶湖魅力発信事業
- 観光物産情報発信事業
- 国際観光推進事業
- ◎新 滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業
- ピワイチ観光推進事業
- ◎新 「ピワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業
- 首都圏観光物産情報発信事業
- ◎新 琵琶湖周航の歌100周年記念びわ湖周遊促進事業
- 地域観光活性化支援事業
- 教育旅行誘致事業
- コンベンション招致事業
- 忍者を活用した観光誘客促進事業
- 観光イベント推進事業
- 映像誘致・ロケ支援事業
- 新生美術館整備事業【再掲】
- 美術館広報・マーケティング事業
- 新琵琶湖博物館創造推進事業【再掲】
- 観光まちづくり推進事業
- 県域無料Wi-Fi整備促進事業
- 「ウェルカム滋賀」推進事業

「山～里～湖」農山漁村つながり
プロジェクト

<KPI>

◎新規就農者を5年で500人

[新規就農者数]

平成25年度 130人

→ 平成31年度 500人

(平成27～31年度累計)

◎農地等共同保全面積を9%アップ

[農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積]

平成26年度 35,276ha

→ 平成32年度 38,600ha

◎環境こだわり米栽培面積割合を50%以上

[県内の主食用水稻作付面積全体に占める環境こだわり米の割合]

平成26年度 41%

→ 平成31年度 50%

しがの農林水産業就業促進事業

しがの漁業担い手確保事業

しがの担い手体質強化総合支援事業

新規就農者確保事業

◎新 しがの農業経営塾開催事業

みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業

力強いしが型園芸産地育成支援事業

新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業

しがの水田フル活用推進事業

◎新 農業イノベーション普及促進事業

◎新 キャトル・ステーション運営費

繁殖和牛増頭支援事業

遊休施設等活用支援事業

地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業

経産採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立

“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金

林業人材育成システム構築事業

しがの林業・木材産業強化対策事業

びわ湖材産地証明事業

戦略的素材生産システム構築事業

木の駅プロジェクト推奨事業

「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト

しがの里をめぐるものがたり応援事業

琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト【再掲】

◎新 「豊かな生きものを育む水田」普及促進事業【再掲】

◎新 防災・減災連携事業

土地改良区運営支援事業費補助金

◎新 農林水産業新ビジネス創造支援事業【再掲】

◎新 女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業

◎新 川の魅力まるごと体感事業

都市農村交流対策事業

棚田地域の総合保全対策費

中山間地域等直接支払交付金

世代をつなぐ農村まるごと保全事業費

集落ぐるみ獣害対策促進事業

環境こだわり農業支援事業

◎新 環境こだわり農業の深化プロジェクト事業

◎新 「日本一の環境こだわり農業」発信事業

6次産業化ネットワーク活動推進事業

6次産業化ネットワーク活動整備事業

「近江牛」ブランド力磨き上げ事業

「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業【再掲】

近江の野菜「漬物」で魅力発信事業

農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業【再掲】

滋賀の農業次世代継承
「世界農業遺産」プロジェクト

<KPI>

◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に

[「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認]

「世界農業遺産」プロジェクト推進事業

琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト

◎新 「豊かな生きものを育む水田」普及促進事業

環境こだわり農業支援事業【再掲】

◎新 環境こだわり農業の深化プロジェクト事業【再掲】

移住促進プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
<p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。</p> <p>また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。</p>			<p>人口減少を食い止め、人口構造を安定させる</p>		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
移住・交流推進事業	<p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。</p> <p>移住・UIJターン就職相談・情報発信事業と共同で、東京のふるさと回帰支援センターに、「仕事」「住まい」など移住に係る相談や情報提供にワンストップで対応できる、しがIJU相談センター(移住・UIJターン就職相談窓口)を設置する。</p>	18,629	5-1	市町振興課	
移住・UIJターン就職相談・情報発信事業	<p>移住・交流推進事業と共同で、東京のふるさと回帰支援センターに、「仕事」「住まい」など移住に係る相談や情報提供にワンストップで対応できる、しがIJU相談センター(移住・UIJターン就職相談窓口)を設置し、本県への移住を促進する。</p>	6,233	5-1	労働雇用政策課	
「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	<p>森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。</p>	15,000	5-1	森林政策課 森林保全課	
合計		39,862			

新

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
<p>琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「ビワイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。</p> <p>さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します。</p>			<p>人口減少を食い止め、人口構造を安定させる</p>		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	<p>滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの発展と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。</p>	3,370	5-2	商工政策課	
体感型「ココクール」魅力発信事業	<p>首都圏情報発信拠点と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」のセレクションのデジタルストーリーブックを含んだWebサイトを構築し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。</p>	7,431	5-2	商工政策課	
滋賀の戦略的県外PR事業	<p>首都圏を中心とする県外の方々に対して、滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取り上げ、メディアへの掲載・露出の拡大につながる情報発信を行う。</p>	20,500	5-2	広報課	
プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業	<p>プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、ユニフォームへのロゴ等の掲示やアウェーゲームでのブース出展等により滋賀の魅力を発信し、地域の活性化につなげる。</p>	10,300	5-2	スポーツ課	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引の役割を担う首都圏情報発信拠点を整備する。また、拠点で体感できる滋賀の魅力の発信と、首都圏での滋賀ファンの裾野拡大と営業活動の強化を行う。	324,334	5-2	広報課
「おいしが うれしが」食のおもてなしプロジェクト実践支援事業	平成30年に予定されている大型観光キャンペーンに向けて、生産者団体等と宿泊施設等がつながって、観光客に県産食材の魅力や生産者の想いを伝える「食のおもてなし」を行うことで、県産食材の利用促進と生産意欲の向上を図り、県産食材の生産振興につなげる。	7,578	5-2	食のブランド推進課
強める！ブランド力「滋賀の食材」発信事業	地域が一体となってブランド化を進める品目について、地理的表示(GI)などの知的財産の取得を促進するとともに、登録製品の取組等を発信することで、「滋賀の食材」のブランド力強化を図る。	5,324	5-2	食のブランド推進課
新 首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、首都圏情報発信拠点(予定)を最大限活用しながら、生産者団体等と連携して首都圏等における滋賀の「食」の魅力発信、販路開拓を強化することで「滋賀の食材」のブランド力強化を図る。	19,232	5-2	食のブランド推進課
新 FOOD BRAND OH! MI海外プロモーション事業	滋賀県農畜水産物輸出戦略にそって、生産者や関係団体、ジェトロ等と連携し、ターゲット市場や重点品目等の生産状況に応じた戦略的なプロモーションを実施することで、海外市場での県産農畜水産物の認知度向上、販路開拓を促進する。	12,426	5-2	食のブランド推進課
新 ジェトロ貿易情報センター運営事業	国内市場縮小などに対応し、滋賀の農畜水産物の海外展開を促進し、力強い滋賀県農畜水産業を作り上げる。	3,750	5-2	食のブランド推進課
近江牛魅力発信事業	国際的な視点に立ち近江牛のブランド価値の向上を図るため、東京における近江牛の魅力発信と訪日外国人向けインバウンド観光を実施する。	12,341	5-2	畜産課
新 琵琶湖の魚消費拡大PR事業	「琵琶湖八珍」をはじめとする湖魚をより身近に魅力的に感じることのできる機会を創出することで、湖魚の消費拡大を図る。	21,380	5-2	水産課
美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の進展を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、求められる情報をインターネットでタイムリーに発信する。	4,500	5-2	食のブランド推進課
もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、直売所、飲食店などに働きかけ、中食・外食等での近江米の利用促進に取り組む。	4,700	5-2	食のブランド推進課
「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業	地産地消の推進を図るため、「おいしが うれしが」推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。あわせて、生産者と推進店の連携をより強化するための食材交流会を開催する。	1,719	5-2	食のブランド推進課
近江の地酒普及促進事業	近江の地酒の魅力を県内外に発信するとともに、県内にあっては原産日本酒への愛着と誇りを醸成することを通じて、近江の地酒を使用したもてなしとその普及の促進を図る。	2,872	5-2	観光交流局
観光キャンペーン推進事業	平成30年度の大型観光キャンペーンの実施に向け、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携して、その企画検討や調整を行うとともに、受入環境の整備を進める。	75,000	5-3	観光交流局
日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産をテーマとした観光キャンペーン「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博」を展開し、日本遺産の認知向上を図るとともに、実際に多くの来訪者へ取組検証や成功体験の積み重ねを図ることで、地域の持続的な活性化に繋がるツーリズムの定着を目指す。	45,000	5-3	観光交流局
観光物産情報発信事業	多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信	31,541	5-3	観光交流局

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、欧州に対してプロモーション活動を実施することにより新たな市場の開拓に取り組むほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	18,700	5-3	観光交流局
新 滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業	鉄道の利便性向上を図るため、観光客等の公共交通の利用促進に向けた情報発信や環境整備を推進する。	17,340	5-3	交通戦略課
ビワイチ観光推進事業	「ビワイチ」に代表されるサイクルツーリズムを中心に、来訪者を迎入れる取組を県内に広く展開するなど、体験型観光を推進し、発信することによって、誘客促進および本県の認知度向上を目指す。	17,136	5-3	観光交流局
新 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業	「ビワイチ」利用者をはじめ、幅広い自転車利用者等に対して、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。また、「ビワイチ」をはじめ県内各地を自転車で気軽に巡ることができる利用環境の充実や、総合的に自転車情報を発信する環境、安全安心な自転車走行空間の整備を進める。	137,121	5-3	交通戦略課 道路課
首都圏観光物産情報発信事業	東京観光物産情報センター「ゆめぷらざ滋賀」で、平成21年度から実施している土・日曜日・祝日の開所についても継続し、同センターを核として、旅行会社やマスコミ等への情報発信やプロモーションを展開する。	2,493	5-3	観光交流局
新 琵琶湖周航の歌100周年記念びわ湖周遊促進事業	琵琶湖周航の歌が100周年を迎える機会を活かして、水とともに育まれた地域の魅力を再確認し、日本遺産をはじめ周囲の観光資源を発信することにより、観光誘客を促進する。	3,000	5-3	観光交流局
地域観光活性化支援事業	県内各地域観光振興協議会等の行う観光活性化およびJR等の駅を利用した交通2次アクセスの利便性の向上のための事業を支援し、誘客を図る。	14,000	5-3	観光交流局
教育旅行誘致事業	本県への教育旅行誘致を積極的に推進するため、誘致キャラバンの実施や首都圏の学校への直接アプローチ等を実施する。	2,050	5-3	観光交流局
コンベンション招致事業	国内外の会議や大会等のコンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者等を対象に、滋賀の魅力をPRする。	2,970	5-3	観光交流局
忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等により設立された日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	500	5-3	観光交流局
観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、一定の観光誘客が見込まれる地域主催のイベントに対して助成する。	30,500	5-3	観光交流局
映像誘致・ロケ支援事業	映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップと観光および地域の振興を図る。	3,600	5-3	観光交流局
美術館広報・マーケティング事業	新生美術館のオープンに向けて、期待感の醸成と開館後の集客につながる事業を、県内外において戦略的に実施する。	21,400	5-3	文化振興課
観光まちづくり推進事業	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	18,200	5-3	観光交流局
県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	12,873	5-3	情報政策課
「ウェルカム滋賀」推進事業	観光ボランティアガイドの活動により、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	250	5-3	観光交流局
合計		915,431		

「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
<p>若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農林水産業の創造を目指します。</p> <p>また、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。</p>			人口減少の影響を防止・軽減する	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
しがの農林水産業就業促進事業	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	3,200	5-1	農業経営課
しがの漁業担い手確保事業	琵琶湖漁業の担い手確保を図るため、新規就業に関する相談・受け入れ窓口業務、実地研修の講師(漁業者)登録、実地研修の実施、傷害保険加入などの業務に一括して取り組む「しがの漁業技術研修センター」を運営する。	8,400	5-1	水産課
しがの担い手体質強化総合支援事業	担い手の経営体質強化を図るため、関係機関・団体が連携し、法人化支援、経営の高度化助言、設備投資への支援等を行う。	218,974	5-1	農業経営課
新規就農者確保事業	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、所得が不安定な就農前研修期の就農準備段階と経営開始初期段階に一定の所得を確保する給付金を支給する。	216,521	5-1	農業経営課
新 しがの農業経営塾開催事業	農業法人等における農業経営力や人材育成力を強化するため、経営ノウハウや組織運営法を学ぶ場を提供し、滋賀県農業界を牽引するトップランナーを育成する。	4,500	5-1	農業経営課
みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業	「みずかがみ」を「守り、育てる」生産者自らの組織的な活動やマスメディアを活用したPR活動などを支援し、近江米ブランドをけん引する中核品種に育て、近江米全体の安定的な需要の確保を図る。	15,414	5-1	農業経営課 食のブランド推進課
力強いしが型園芸産地育成支援事業	園芸作物の産地化に向けて、地域の創意工夫をこらした取組に対し、支援を行い、水田農業経営の安定および多様な園芸生産を図る。	37,400	5-1	農業経営課
新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業	各地域の産地戦略を策定し、消費者や実需者のニーズを捉えた茶の生産拡大、有利販売により、「近江の茶」の産地活性化を図る。	4,100	5-1	農業経営課
しがの水田フル活用推進事業	近江米ブランドを確立するための特A取得プロジェクトなどの取組や麦・大豆などの戦略作物の生産性の向上と生産コスト削減を図る取組を支援し、米・麦・大豆を中心とする水田のフル活用を推進する。	15,064	5-1	農業経営課
新 農業イノベーション普及促進事業	試験研究機関で開発直後の最新技術について、より現場に即した技術として早期に確立・活用できるよう、普及組織が実証を設置する。併せて、省力化に資するICT技術等を組み合わせ、より革新的かつ効果的な技術として早期定着化および普及促進を図る。	450	5-1	農業経営課
新 キャトル・ステーション運営費	和牛子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)の運営のため、和牛胚の安定生産に必要な繁殖素牛を導入する。	31,300	5-1	畜産課
繁殖和牛増頭支援事業	近江牛の生産基盤を安定化するため、繁殖雌牛増頭に対する支援を行う。	7,500	5-1	畜産課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
遊休施設等活用支援事業	近江牛の生産基盤の拡大を図るため、近江牛を増頭するための遊休施設等を活用した施設整備に対する支援を行う。	7,750	5-1	畜産課
地域の飼料を活用した「しがの畜産物づくり」推進事業	耕畜連携による県内自給率を高めるため、集落営農組織等での稲わら収集供給体制を築く。また、稲発酵粗飼料や飼料用米の利用拡大のため現場での長期保管の実証を支援する。	2,948	5-1	畜産課
経腔採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立	畜産技術振興センターにおける胚生産機能を強化し、和牛子牛の安定確保を図るため、経腔採卵一体外受精による効率的な和牛胚の生産体制を確立する。	5,270	5-1	畜産課
“安全・安心”しがの畜産物流通促進事業費補助金	滋賀食肉センターにおけるHACCP(高度な衛生管理)の運用を継続支援することで、より衛生的で安全な畜産物の安定的な供給を図る。	15,297	5-1	畜産課
林業人材育成システム構築事業	補助金に依存しない自立した人材育成と新規就労者確保のため、従来からの川上での取組に川中、川下での新たな取組を加えたトータル的な人材育成を図り、新規就労希望者に対する教育機関のあり方検討を踏まえ、総合的な教育システムの構築を目指す。	5,648	5-1	森林政策課・森林保全課
しがの林業・木材産業強化対策事業	森林組合の経営力の強化等を図る。また、B材(小曲がり材)を中心とした県外大型工場の需要に対応した県産材流通体制を整備するとともに、地域で生産されたA材(直材)が地域で有効利用される資源循環型の仕組みを構築する。	21,026	5-1	森林政策課・森林保全課
びわ湖材産地証明事業	地産地消の観点から、滋賀県産木材であることを証明する制度を普及することにより、県内で生産された木材であることを消費者に明示して、森林資源の循環利用を促進させる。また、CLTをはじめとする新たな木材利用を普及し、びわ湖材の更なる利用拡大を図る。	3,985	5-1	森林政策課・森林保全課
戦略的素材生産システム構築事業	林業成長産業化を支える素材生産量の拡大・安定供給を図るため、搬出量拡大のための取組に対して支援する。	30,000	5-1	森林政策課 森林保全課
木の駅プロジェクト推奨事業	林地に放置された未利用材の有効活用を拡大させる活動に対して支援する。	2,700	5-1	森林政策課 森林保全課
「人」と「地域」が織りなす滋賀の農業・農村活力創造プロジェクト	地域農業戦略指針を活用し、集落が地域の実情に応じた今後の農業・農村の目指す姿を定め、その実現に向けた活動が行えるよう、農業者、関係者が一体となった取組を展開するとともに、実践に向けた支援を行う。	8,500	5-1	農業経営課 農村振興課
しがの里をめぐるものがたり応援事業	農村地域が滋賀県の周遊観光の一翼を担える体制づくりを目指すため、多彩な農村資源の磨き上げ(様々な体験メニューの開発等)支援や地域活動支援体制の構築を図る。	550	5-1	農村振興課
新 防災・減災連携事業	農業水利施設の被災等による地域の暮らしや農業生産への影響、多面的機能の喪失等を最小限に食い止めるため、施設管理者による防災・減災計画の策定やため池の管理体制の強化など安全対策の実施等に対して支援する。	21,600	5-1	耕地課・農村振興課
土地改良区運営支援事業費補助金	施設の老朽化対策の費用負担や度重なる電気料金の値上げ等によりひっ迫する土地改良区の運営に対して支援する。	11,627	5-1	耕地課
新 女性の力を活かしたアグリビジネス創出事業	アグリビジネスに取り組む女性を対象に、アグリカフェやアグリビジネス体験、女性経営力向上研修などを実施し、農業分野における女性の活躍を支援する。	6,090	5-1	農業経営課
新 川の魅力まるごと体感事業	河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。	1,100	5-1	水産課
都市農村交流対策事業	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言等の支援を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	2,645	5-1	農村振興課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
棚田地域の総合保全対策費	豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、住民主体による継続的な棚田保全活動を推進する。	3,067	5-1	農村振興課
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。また、この事業を適正かつ円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して、交付金を交付する。	192,353	5-1	農村振興課
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。また、この事業を適正かつ円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して、交付金を交付する。	1,163,777	5-1	農村振興課
集落ぐるみ獣害対策促進事業	被害防止技術の実証・普及や被害防止活動の中心となる人材育成を支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援することにより、集落ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。	152,040	5-1	農業経営課
環境こだわり農業支援事業	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	701,723	5-2	食のブランド推進課
新 環境こだわり農業の深化プロジェクト事業	環境こだわり農業の深化に向け、有機農業等を含めた環境こだわり農産物の新たな推進方策を検討、および有機農業等の栽培技術の体系化を行う。	2,500	5-2	食のブランド推進課
新 「日本一の環境こだわり農業」発信事業	滋賀県の環境こだわり農業の取組が日本一の取組で、生産者が琵琶湖のために努力していることを全国に発信し、環境こだわり農産物のブランド力向上・消費拡大を図る。	9,343	5-2	食のブランド推進課
6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。	17,250	5-2	農業経営課
6次産業化ネットワーク活動整備事業	6次産業化総合化事業計画の認定者等や市町が実施する農林水産物の加工・販売等に係る機械等の整備を支援する。	63,060	5-2	農業経営課
「近江牛」ブランド力磨き上げ事業	近江牛と他のブランド牛の差別化を図るため、地理的表示保護制度登録に向け、地域と結びついた近江牛の生産体制を構築するための取組を実施し、近江牛ブランドの磨き上げを図る。	215	5-2	畜産課
近江の野菜「漬物」で魅力発信事業	伝統野菜や地域特産野菜を中心に「近江の野菜」を振興するため、これらが培われた歴史や食文化などのストーリーを色濃く反映する「漬物」に焦点をあて、食材やその食文化が持つ魅力を広くPRし、消費の拡大を図る。	2,100	5-2	食のブランド推進課
合計		3,016,987		

滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境に だわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。 この中で、滋賀ならではの自然と人がつながる農業・農法のストーリー性をさらに磨き上げるとともに、 この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農業 を健全な姿で次世代に引き継ぎます。			自然と人、人と人のつな がり、生活のゆとりを取 り戻す		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
「世界農業遺産」プロジェ クト推進事業	「世界農業遺産」の認定に向けて、協議会の設立など推進体制 を強化するとともに、プロモーション映像の作成、シンポジウムの 開催などの情報発信により、県民の認知度向上と機運の盛り上 げを図る。	13,400	5-1	農政課	
琵琶湖とつながる生きも の田んぼ物語創造プロ ジェクト	魚のゆりかご水田など豊かな生きものを育む水田づくりの取組 を拡大するため、地域取組組織のネットワーク化や出前授業等を 実施する。	2,800	5-1	農村振興課	
⑨ 「豊かな生きものを育む水 田」普及促進事業	豊かな生きものを育む水田づくりの取組について、県内外の都 市部へのPR活動を実施する。	1,900	5-1	農村振興課	
合計		18,100			

重点政策5 総合戦略プロジェクト外の事業

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
自治振興交付金提案事 業	人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工 夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。	26,500	5-1	市町振興課	
合計		26,500			

6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

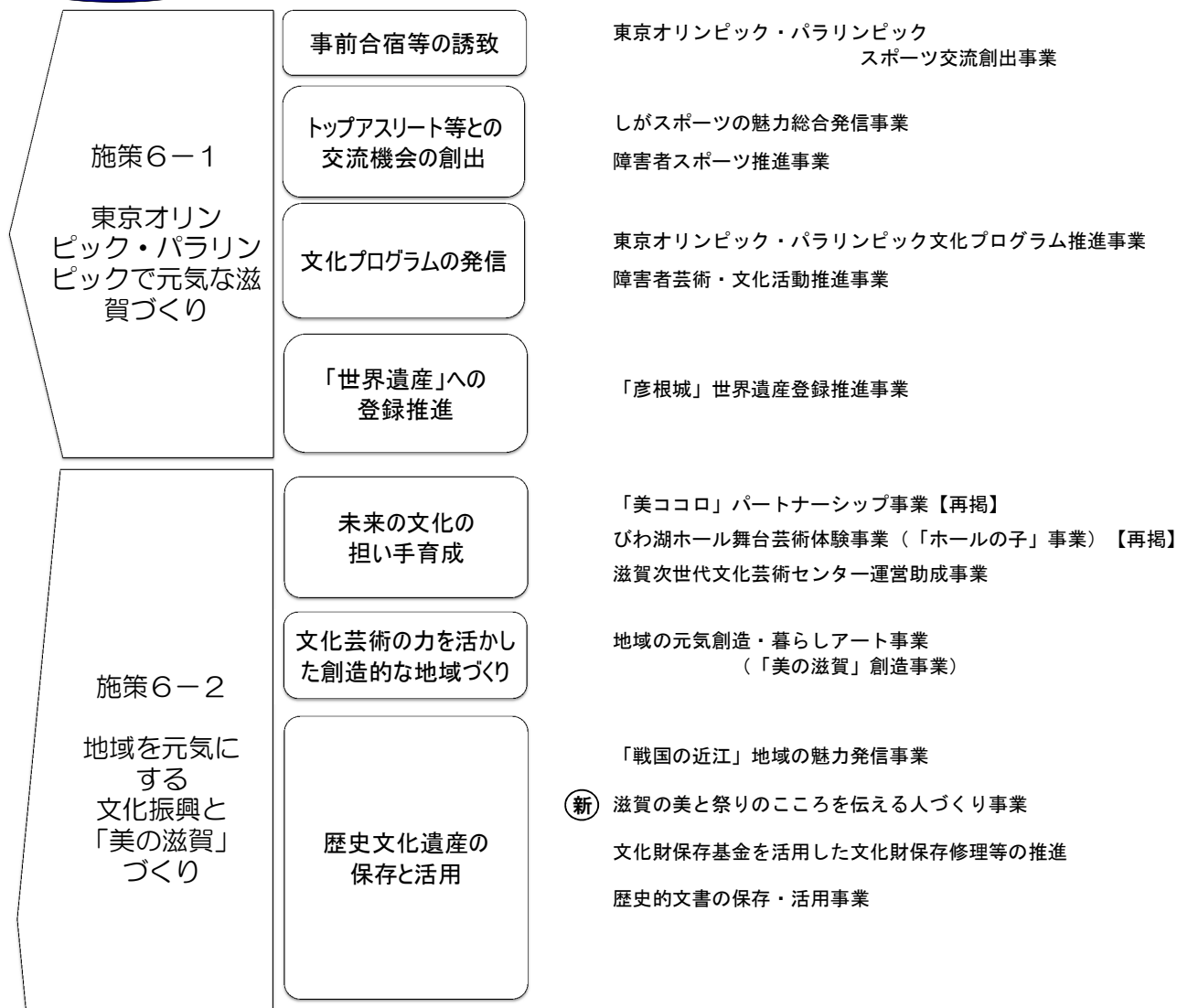
目指す方向

- オリンピック・パラリンピック東京大会の開催効果を本県に取り込むため、参加国代表選手（団）の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、オリンピック憲章に基づき、本県の特徴ある文化の魅力を世界に発信するため、文化プログラムを展開します。
- 地域の歴史文化遺産の魅力を掘り起こし、積極的に発信するとともに、その保存・継承を支援します。「神と仏の美」やアール・ブリュットなど滋賀ならではの「美」の魅力を発信します。「美の滋賀」づくりをはじめ、創造的な地域づくりにつながる文化活動を支援します。
- すべての県民が日常的にスポーツを「する」、「みる」、「支える」ことができるよう、地域における運動・スポーツ活動を充実させるとともに、スポーツ環境の充実やプロスポーツチームとの連携を推進し、地域の活力を向上させます。また、国民体育大会や全国障害者スポーツ大会の開催に向け、競技力の向上に努め、本県出身のトップアスリートを育成します。

施策の展開

- 施策6-1 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 施策6-2 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 施策6-3 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

施策体系



施策6-2
地域を元気に
する
文化振興と
「美の滋賀」
づくり

アールブリュット
魅力発信

アール・ブリュットの魅力発信事業
アール・ブリュット振興事業
障害者芸術・文化活動推進事業【再掲】

「美の滋賀」の拠点と
なる新生美術館整備

新生美術館整備事業
⑨ みんなで創る美術館プロジェクト事業
新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業

施策6-3

県民が
元気になる
スポーツ振興と
県民総参加による
国体・全国障害者
スポーツ大会の
開催

障害者スポーツ振興

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた
競技力向上対策事業【再掲】
障害者スポーツ大会開催事業
障害者スポーツ推進事業【再掲】

国体・全国障害者
スポーツ大会準備

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた
競技力向上対策事業

関西ワールドマスタース
ゲームズ2021開催準備
と生涯スポーツの振興

スポーツボランティア支援事業

関西ワールドマスタースゲームズ2021開催事業
ビワイチジョギング・サイクルツーリング支援事業

身近にスポーツを
楽しめる環境づくり

新県立体育館整備事業
⑨ 県立琵琶湖漕艇場改修整備事業
⑨ 県立長浜バイオ大学ドーム整備事業
⑨ プール整備支援事業
(仮称)彦根総合運動公園整備事業

プロスポーツとの連携
とスポーツ交流による
地域活性化

プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業【再掲】

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

「東京オリンピック・パラリンピックで
滋賀を元気に！」プロジェクト

<KPI>

◎事前合宿誘致
[オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致]

◎文化プログラムの採択を600件
[オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数]
600件(平成28～31年度 累計)

東京オリンピック・パラリンピック
スポーツ交流創出事業

しがスポーツの魅力総合発信事業

障害者スポーツ推進事業

東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業

障害者芸術・文化活動推進事業

「彦根城」世界遺産登録推進事業

「美ココロ」パートナーシップ事業【再掲】

びわ湖ホール舞台芸術体験事業「ホールの子」事業【再掲】

滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業

地域の元気創造・暮らしアート事業
(「美の滋賀」創造事業)

「戦国の近江」地域の魅力発信事業

◎新 滋賀の美と祭りのこころを伝える人づくり事業

アール・ブリュットの魅力発信事業

アール・ブリュット振興事業

新生美術館整備事業

◎新 みんなで創る美術館プロジェクト事業

新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた
競技力向上対策事業

スポーツボランティア支援事業

ビワイチジョギング・サイクルツーリング支援事業

新県立体育館整備事業

◎新 県立琵琶湖漕艇場改修整備事業

◎新 県立長浜バイオ大学ドーム整備事業

◎新 プール整備支援事業

(仮称)彦根総合運動公園整備事業

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
<p>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、国内外から滋賀を訪れる人を増やすため、本県の特徴ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。</p> <p>また、平成36年(2024年)に滋賀県で開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を見据えて、身近にスポーツに親しみ、楽しめる環境の整備を進めます。</p>			人口減少の影響を防止・軽減する	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業	東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツ等を通じた本県との関係発展が期待される国との交流事業の実施や事前合宿の誘致等を通じて、国内外からの来訪者と県民との交流を創出し、地域の活性化につなげる。	16,791	6-1	スポーツ課
しがスポーツの魅力総合発信事業	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。	8,577	6-1	スポーツ課
障害者スポーツ推進事業	福祉・教育・スポーツ関係者等の連携による障害者スポーツ推進の体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を行う。	4,777	6-1	スポーツ課
東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業	東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて全国で展開される文化プログラムを県内で推進するため、関係団体等で組織する推進会議を立ち上げ、県民とともに滋賀らしい文化プログラムを検討し、発信・実施していく。	10,908	6-1	文化振興課
障害者芸術・文化活動推進事業	公募作品展の開催、NO-MA企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大、環境整備、社会参加の促進と地域生活の充実を図る。	28,000	6-1	障害福祉課
「彦根城」世界遺産登録推進事業	「彦根城」の世界文化遺産登録の準備のため引き続き彦根市を支援する。	400	6-1	文化財保護課
滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業	文化施設・芸術家と学校等と結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」を支援する。	9,800	6-2	文化振興課
地域の元気創造・暮らしアート事業(「美の滋賀」創造事業)	多様な文化プログラムの展開を目指し、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進する。	11,973	6-2	文化振興課
「戦国の近江」地域の魅力発信事業	城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力発信する探訪や講座等を県内外で開催する。 県来訪者の増加に取り組み、文化財を活かした地域の活性化を図る。	600	6-2	文化財保護課
新 滋賀の美と祭りのこころを伝える人づくり事業	美術工芸品や祭礼行事などの民俗文化財などを守り伝えていくために必要な人材の育成を図る。	1,150	6-2	文化財保護課
アール・ブリュットの魅力発信事業	県民をはじめより多くの方がアール・ブリュットの魅力に触れられるよう、県内施設でのアール・ブリュット作品の展示等を推進する。	4,500	6-2	文化振興課
アール・ブリュット振興事業	関係団体等が集い意見交換を行うとともに広く情報提供を行う全国ネットワークの活動を推進する。	2,710	6-2	文化振興課
新生美術館整備事業	新たな美術館のオープンに向け、基本設計・実施設計および機能整備の取組を行う。	689,768	6-2	文化振興課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
⑨ みんなで創る美術館プロジェクト事業	美術館の目指す姿を多くの方に知っていただき、県民の理解と参画のもと美術館の整備を進めるため、学校や地域、活動団体との協働により、アートに親しむイベントやワークショップ等を開催する。	14,237	6-2	文化振興課
新生美術館への琵琶湖文化館機能移転準備事業	新生美術館に移転するため収蔵品の整理調査・修理等を進める。	20,202	6-2	文化財保護課
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業	次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および競技力向上に必要な競技用具の充実を図るとともに、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。	210,930	6-3	スポーツ課
スポーツボランティア支援事業	県内のスポーツ大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等の大会運営を円滑に進めるため、スポーツボランティアの普及、啓発、養成研修を行う。	1,316	6-3	スポーツ課
ピワイチジョギング・サイクルツーリング支援事業	琵琶湖をはじめとした美しい自然環境を有する本県の特徴を活かした生涯スポーツの振興を図るため、既存施設等の活用により、幅広い年齢層に人気のあるジョギングやサイクリングを行う者の利便性を向上させる。	85	6-3	スポーツ課
新県立体育館整備事業	新県立体育館について基本計画に基づき整備するため、建築条件等の検討を行うとともに、建設予定地の造成基本設計、測量・地質調査等を実施する。 あわせて、周辺大学等と連携したスポーツ・健康づくり事業についての検討を行う。	49,106	6-3	スポーツ課
⑨ 県立琵琶湖漕艇場改修整備事業	琵琶湖漕艇場における管理棟・艇庫の整備・改修に向け、耐震診断や設計等を行うとともに、コースの整備等にかかる基本計画を策定する。	15,543	6-3	スポーツ課
⑨ 県立長浜バイオ大学ドーム整備事業	長浜バイオ大学ドームについて、電光表示設備および正面広場の改修を行うとともに、北側出入口の新設工事を実施する。	240,866	6-3	スポーツ課
⑨ プール整備支援事業	県立スイミングセンターの代替機能を含むプールの整備を検討する市町に対し支援する。	7,000	6-3	スポーツ課
(仮称)彦根総合運動公園整備事業	国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き、公園整備実施設計や第1種陸上競技場建築基本設計を実施するとともに、事業用地の取得を行う。	1,121,600	6-3	スポーツ課
小計		2,470,839		

重点政策6 総合戦略プロジェクト外の事業

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
文化財保存基金を活用した文化財保存修理等の推進	文化財保存基金を活用し、「近江の文化財風土」ともいえる、地域で守られている文化財の計画的な保存修理等について、所有者等を支援する。	98,237	6-2	文化財保護課
歴史的文書の保存・活用事業	県民の共有財産である公文書を、適切に保存・管理し、将来に引き継ぐため、公文書管理法の趣旨を踏まえた仕組みの確立やその価値を活用するための施策の検討を行う。	13,577	6-2	県民活動生活課
障害者スポーツ大会開催事業	滋賀県障害者スポーツ大会個人競技6種目・団体競技4種目と滋賀県スペシャルスポーツカーニバルを開催し、障害者スポーツの振興をはかり、県内の障害者の社会参加を促進する。	5,759	6-3	スポーツ課
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対して負担金の拠出等を行う。 あわせて、競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	129,309	6-3	スポーツ課
関西ワールドマスタースゲームズ2021開催事業	関西ワールドマスタースゲームズ2021の県内開催競技および開催地の決定を受け、関係団体で構成する滋賀県実行委員会に対して、負担金を支出する。	4,403	6-3	スポーツ課
小計		251,285		

7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

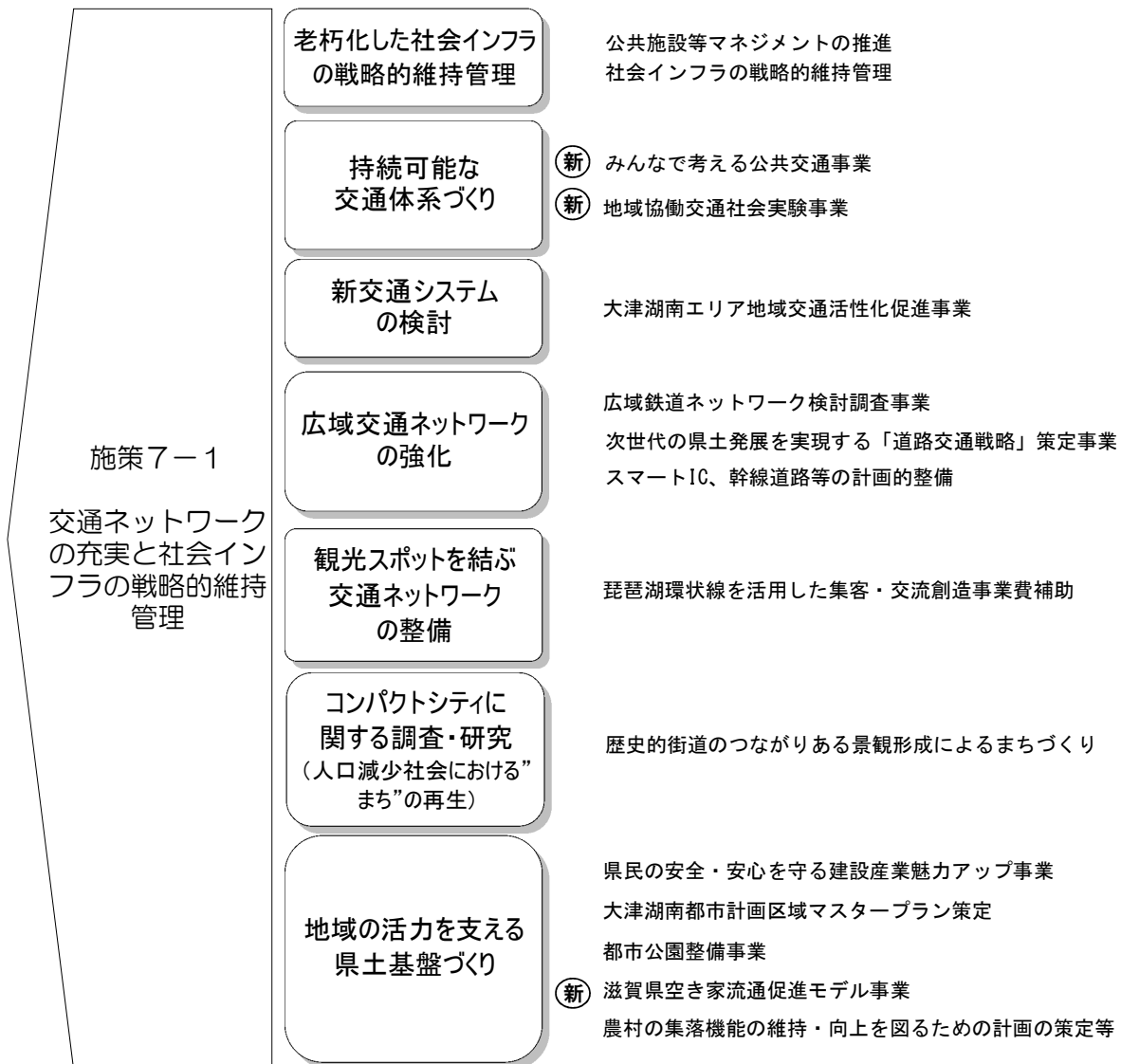
目指す方向

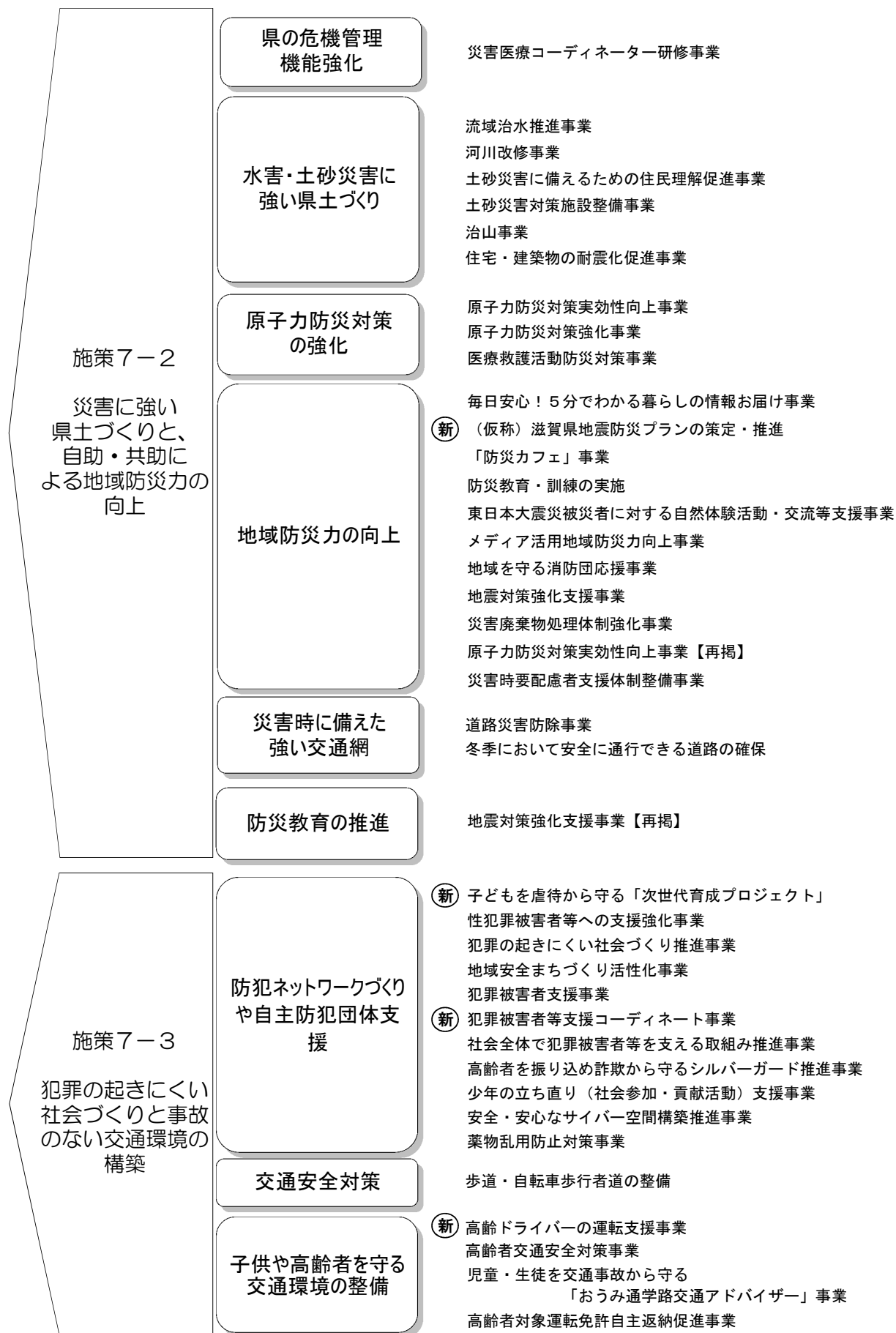
- 滋賀の「地の利」を活かした広域交通のあり方の検討や、県内産業の活性化と地域間交流促進のための道路整備、バス利用環境の維持・改善、まちづくりとともに進めるLRT等新交通システムの検討など、地域を支える公共交通ネットワークの整備を推進するとともに、老朽化した社会資本の維持管理や更新を戦略的・計画的に進めます。
- 平成27年度(2015年度)完成の危機管理センターを中心に、市町との連携を強化しながら、様々な危機事案への対応能力の向上を図ります。災害時に備えた強い交通網や避難場所となる都市公園の整備、流域治水政策、土砂災害対策等を推進するとともに、巨大地震や原子力災害への備えを充実します。併せて、自助・共助による地域防災力の強化を図ります。
- 関係団体等による重層的な防犯ネットワークを構築し、その支援を行うこと等で、県民全体の自主防犯意識や交通安全意識、社会規範意識の向上を図るとともに、通学路や身近な道路を中心とした交通安全対策を推進します。また、多様化するサイバー犯罪など、新たな犯罪に対応します。

施策の展開

- 施策7-1 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 施策7-2 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 施策7-3 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

施策体系





人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略関連事業

持続可能な県土づくりプロジェクト ＜KPI＞

◎県国土利用計画の見直し
〔人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定〕

◎道路・橋・上下水道の
長寿命化計画を34計画策定
〔個別インフラごとの長寿命化計画の策定〕
平成26年度 17計画
→ 平成31年度 34計画

公共施設等マネジメントの推進
社会インフラの戦略的維持管理
歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり
県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業
農村の集落機能の維持・向上を図るための計画の策定等
河川改修事業
土砂災害対策施設整備事業
治山事業
住宅・建築物の耐震化促進事業
道路災害防除事業
冬季において安全に通行できる道路の確保

交通まちづくりプロジェクト ＜KPI＞

◎鉄道の乗車人員を維持
〔鉄道の乗車人員〕(一日当たり)
平成25年度 364,900人
→ 平成31年度 365,000人

◎バスの乗車人員を維持
〔バスの乗車人員〕(一日当たり)
平成25年度 56,024人
→ 平成31年度 56,000人

◎県道路整備開通延長
〔湖国のみち開通目標における
道路開通延長〕
33km(平成27年度～平成31年度累計)

◎高速道路スマートインターチェンジの新設
〔新たな県内高速道路スマートインターチェンジ
設置に向けた取組の推進〕

◎新 みんなで考える公共交通事業

◎新 地域協働交通社会実験事業

大津湖南エリア地域交通活性化促進事業
広域鉄道ネットワーク検討調査事業
次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業
スマートIC、幹線道路等の計画的整備
琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助
大津湖南都市計画区域マスタープラン策定
歩道・自転車歩行者道の整備

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

<KPI>

◎犯罪率を全国平均以下で維持
〔人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持〕
(参考平成26年 87.5件(全国平均94.4件))

◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区
〔水害に強い地域づくり取組地区数〕
平成26年度 2地区
→ 平成31年度 50地区(累計)

◎自主防災組織率を全国トップ10入り
〔自主防災組織率〕
平成25年度 86.8%
→ 平成31年度 90%

災害医療コーディネーター研修事業
流域治水推進事業
土砂災害に備えるための住民理解促進事業
原子力防災対策実効性向上事業
原子力防災対策強化事業
医療救護活動防災対策事業
毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業
◎(仮称)滋賀県地震防災プランの策定・推進
「防災カフェ」事業
防災教育・訓練の実施
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業
メディア活用地域防災力向上事業
地域を守る消防団応援事業
地震対策強化支援事業
災害廃棄物処理体制強化事業
災害時要配慮者支援体制整備事業
◎子どもを虐待から守る「次世代育成プロジェクト」
性犯罪被害者等への支援強化事業
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業
地域安全まちづくり活性化事業
犯罪被害者支援事業
◎犯罪被害者等支援コーディネート事業
社会全体で犯罪被害者等を支える取組み推進事業
高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業
少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業
安全・安心なサイバー空間構築推進事業
薬物乱用防止対策事業
◎高齢ドライバーの運転支援事業
高齢者交通安全対策事業
児童・生徒を交通事故から守る
「おうみ通学路交通アドバイザー」事業
高齢者対象運転免許自主返納促進事業

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

<KPI>

◎都市公園面積を6%アップ
〔都市公園総面積〕
平成25年度 1,221ha
→ 平成31年度 1,300ha

都市公園整備事業
◎滋賀県空き家流通促進モデル事業

持続可能な県土づくりプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向	
人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画の見直し等を通じて、増大する災害リスク等に備えた安全・安心を実現する県土づくり、生活サービス機能の低下等に対応した都市機能の集約化と地域とのネットワーク化による持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。			人口減少の影響を防止・軽減する	
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
公共施設等マネジメントの推進	社会インフラの戦略的維持管理のため、長寿命化にかかる各種計画の策定およびその取組を推進する。	7,177,602	7-1	耕地課、道路課、砂防課、都市計画課、住宅課、流域政策局、警察本部
社会インフラの戦略的維持管理	予防保全型維持管理の推進により、社会インフラの損傷などによる事故を未然防止し、県民の安全・安心な生活を確保する。	7,811,296	7-1	道路課、砂防課、住宅課、流域政策局
歴史的街道のつながりある景観形成によるまちづくり	歴史的な街道のつながりある景観形成に取り組むことで、子育て世代から高齢者までが地域に愛着を持ち持続して住み続けられるような町づくりを進め、人口減少社会における“まち”の活力の再生に寄与する。	-	7-1	都市計画課
県民の安全・安心を守る建設産業魅力アップ事業	建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。	10,047	7-1	監理課
農村の集落機能の維持・向上を図るための計画の策定等	農村の集落機能の維持・向上を図るため、農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の4第1項第26号の2に基づく計画の策定等に対する市町への支援を行う。	-	7-1	農政課
河川改修事業	大雨による洪水被害を軽減するため、河積拡大・流路是正・天井川の切下げ・堤防強化等の河川整備を推進する。	7,034,989	7-2	流域政策局
土砂災害対策施設整備事業	土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守ることを最優先に、人家と共に要配慮者利用施設、防災拠点、重要交通網を保全する対策施設整備を行う。また、大雨時の土砂災害警戒情報等を、県内市町や一般住民へ伝達する情報システムの充実を図る。	3,047,159	7-2	砂防課
治山事業	森林法第41条に規定する保安林の指定目的を達成するために必要な治山施設の新設などを実施する。	1,550,000	7-2	森林政策課 森林保全課
住宅・建築物の耐震化促進事業	いつどこで起こるかかわからない大地震に備え、『滋賀県既存建築物耐震改修計画』に基づき、住宅・建築物の耐震化を促進する。	48,965	7-2	建築指導室
道路災害防除事業	近年多発する集中豪雨や台風の影響による道路の通行規制が頻発しており、地域の孤立や緊急車両の不通を回避するため、道路法面対策を実施し、大雨時でも通行可能な信頼性の高い道路を目指す。	1,390,087	7-2	道路課
冬季において安全に通行できる道路の確保	冬季降雪・積雪時において、日常生活や産業活動への影響を最小限に抑制するため、融雪施設等の整備や除雪を実施し、信頼性の高い道路を目指す。	433,509	7-2	道路課
合計		28,503,654		

交通まちづくりプロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
<p>滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。</p> <p>また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。</p>			<p>人口減少の影響を防止・軽減する</p>		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
⑨ みんなで考える公共交通事業	「人口減少を見据えた公共交通のあり方検討協議会」での議論を踏まえ、公共交通に関する条例の研究や県民向けフォーラムを開催する。	2,521	7-1	交通戦略課	
⑨ 地域協働交通社会実験事業	住民の地域移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通のあり方を検討し、地域協働で実践する取組を支援する。	1,000	7-1	交通戦略課	
大津湖南エリア地域交通活性化促進事業	大津・湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、「地域公共交通網形成計画」の策定を目指すとともに、計画策定後に取組を予定しているバス交通の再編に向けた社会実験を実施する。	18,800	7-1	交通戦略課	
広域鉄道ネットワーク検討調査事業	与党における北陸新幹線敦賀以西ルートの決定を受け、今後の本県を取り巻く広域鉄道ネットワークについて検討調査を行う。	12,837	7-1	交通戦略課	
次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」策定事業	本県が持つ「地の利」を活かしつつ、ストック効果を高め、滋賀のポテンシャルをさらに引き上げられるような道路交通基盤を構築するため、総合戦略を踏まえた次世代の県土発展を実現する「道路交通戦略」の検討を行う。	25,000	7-1	道路課	
スマートIC、幹線道路等の計画的整備	道路整備アクションプログラムに基づくスマートIC、幹線道路等の計画的整備を行い、高速道路へのアクセスや物流拠点間のネットワークの強化等を図り、県内産業における既存施設の付加価値の向上や新規成長産業の創出によるストック効果の発現、地域間交流の促進等を目指す。	11,930,359	7-1	道路課 都市計画課	
琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助	琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。	10,312	7-1	交通戦略課	
大津湖南都市計画区域マスタープラン策定	大津湖南都市計画区域マスタープラン策定作業の促進。	27,200	7-1	都市計画課	
歩道・自転車歩行者道の整備	道路整備アクションプログラムや市町が作成する交通安全プログラム等に基づき、通学路等の歩道整備事業やカラー舗装等の交通安全対策事業を実施することで通学時の児童等の交通安全を図り、誰もが安心・安全に暮らせる優しい県土の実現を目指す。	1,643,669	7-3	道路課	
合計		13,671,698			

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

プロジェクトの概要			基本的方向		
人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。			人口減少の影響を防止・軽減する		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名	
災害医療コーディネーター研修事業	大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。	1,500	7-2	健康医療課	
流域治水推進事業	水害に強い地域づくりを進めるため、水害体験の聞き取り調査を活用して、水害意識の向上を図ったり、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。	231,499	7-2	流域政策局 道路課	
土砂災害に備えるための住民理解促進事業	気候変動に伴い激甚化する土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命を守るため、地域の災害リスクや警戒避難の重要性についての砂防出前講座等を実施して、自助・共助による地域防災力の向上を図る。	394	7-2	砂防課	
原子力防災対策実効性向上事業	実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、原子力防災講演会、研修会や出前講座を開催し、リスクコミュニケーションの推進のための取組を実施する。	1,637	7-2	防災危機管理局	
原子力防災対策強化事業	原子力防災対策の実践力向上、固定型モニタリングポストの増設等による環境放射線モニタリングの強化、職員の専門知識の向上を図る。	54,065	7-2	防災危機管理局	
医療救護活動防災対策事業	災害急性期における被災地へのDMATの派遣や、原子力災害発生時の緊急被ばく医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。	49,395	7-2	健康医療課	
毎日安心！5分でわかる暮らしの情報お届け事業	びわ湖放送において毎日、朝の通勤・通学前の時間帯に県民の暮らしの安全・安心につながる情報番組を放送する。加えて、災害警戒時には災害情報特別番組を放送する。	20,000	7-2	広報課	
新 (仮称)滋賀県地震防災プランの策定・推進	平成28年熊本地震や鳥取県中部地震など、全国各地で立て続けに発生した地震災害の教訓から明らかになった本県地震対策の新たな課題に集中的に対応するため、地震対策の基本的な考え方、スケジュール等について定める「(仮称)滋賀県地震防災プラン」を策定、推進する。	1,482	7-2	防災危機管理局	
「防災カフェ」事業	危機管理センターにおいて、災害についての研究や活動を行っている専門家等との交流を通じて、県民等の防災に関する知識や意識の向上を図る。	4,078	7-2	防災危機管理局	
防災教育・訓練の実施	災害時に迅速、的確に対応できる体制づくりと県民の防災意識の向上を図るため、防災関係機関や地域住民等が相互に連携を強化しながら円滑な応急対策活動ができるような実践的な訓練として、総合防災訓練を実施する。	2,850	7-2	防災危機管理局	
東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業	放射線の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちを対象に民間団体等が実施する保養キャンプ事業や県内避難者と県民との交流会等の活動に対して補助を行う。	500	7-2	防災危機管理局	

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
メディア活用地域防災力 向上事業	県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、訓練の様相を編集した特別番組を放送し、県民の防災意識の向上を図る。	4,300	7-2	防災危機管理局
地域を守る消防団応援事業	地域をあげて消防団を応援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図るため、「消防団応援の店事業」を全市町で実施する。	4,338	7-2	防災危機管理局
地震対策強化支援事業	地域防災力の強化、災害発生時における的確な対応に資するため、市町および県民を対象とした各種研修を行う。	1,800	7-2	防災危機管理局
災害廃棄物処理体制強化事業	被災市町への支援など県が行う業務内容を定めた「滋賀県災害廃棄物処理計画」を策定するとともに、市町等による災害廃棄物処理体制の整備を促進する。	5,474	7-2	循環社会推進課
災害時要配慮者支援体制整備事業	災害時に、高齢者や障害者など避難支援が必要な方に対し、迅速かつ的確な対応が行えるよう市町の取組を促進するとともに、大規模災害時における避難体制整備を進める。	1,400	7-2	健康福祉政策課
新 子どもを虐待から守る「次世代育成プロジェクト」	次世代を担う高校生を主な対象に、児童虐待に関する様々な学習・啓発活動を実施することで、将来的な児童虐待防止に資する。	5,700	7-3	警察本部 (少年課)
性犯罪被害者等への支援強化事業	性犯罪被害者の性感染症検査等にかかる再診料や検査費用及び身体犯被害者の初診料や診断書経費等を公費負担するなどし、被害者の負担軽減を図る。	1,708	7-3	警察本部 (警察県民センター)
犯罪の起きにくい社会づくり推進事業	犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築してボランティア活動の活性化を図るとともに、積極的な情報発信により県民の防犯意識の高揚を図る。	2,304	7-3	警察本部 (生活安全企画課) (少年課)
地域安全まちづくり活性化事業	地域の实情に即した効果的な防犯活動を活性化させるため、「地域防犯力活性化事業計画」を策定した市町が実施する自主防犯活動団体の支援や犯罪弱者を守る活動などに対して、県民の安全や安心を高める。	2,500	7-3	県民活動生活課
犯罪被害者支援事業	「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖SATOCO」による24時間ホットラインをはじめとした電話相談、産婦人科医療、付添支援など、被害者に寄り添ったきめ細かな支援を実施する。	14,537	7-3	県民活動生活課
新 犯罪被害者等支援コーディネーター事業	専門的知識を持った支援コーディネーターを配置し、被害直後からの迅速で的確な支援計画を策定するとともに、関係機関と連絡調整を行い、途切れのない支援を実施する。そのほか、県内各地での出張面接相談、パネル展の開催による広報啓発活動を実施する。	4,865	7-3	県民活動生活課 警察本部 (警察県民センター)
社会全体で犯罪被害者等を支える取組み推進事業	犯罪被害者遺族等を講師とする講演を開催し、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成、規範意識の向上を図るとともに、県民等の犯罪被害者支援に関する社会活動への参加促進等を図る。	535	7-3	警察本部 (警察県民センター)
高齢者を振り込め詐欺から守るシルバーガード推進事業	高齢者を振り込め詐欺等の特殊詐欺から守るため、詐欺防止アドバイザーとして養成講座を受講した高齢者による高齢者への防犯指導を行う。	749	7-3	警察本部 (生活安全企画課)
少年の立ち直り(社会参加・貢献活動)支援事業	少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の立ち直り支援等を目的とした社会参加・貢献活動型の取組みを推進する。	679	7-3	警察本部 (少年課)

事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
安全・安心なサイバー空間構築推進事業	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。	3,449	7-3	警察本部 (生活環境課)
薬物乱用防止対策事業	薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。	13,976	7-3	薬務感染症対策課
新 高齢ドライバーの運転支援事業	高齢ドライバーに対し「運転操作の見直しを考える機会」などを提供し、交通事故の未然防止などにつなげるために、高齢ドライバーを対象とした運転能力や身体機能の低下程度を見極める講習会を自動車教習所で開催する。	3,700	7-3	警察本部 (交通企画課)
高齢者交通安全対策事業	高齢者等の交通事故を防止するため、滋賀県交通安全女性団体連合会が実施する高齢者世帯の戸別訪問や啓発活動等の取組を支援するほか、高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」と設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築及び反射材の普及促進を図る。	3,900	7-3	交通戦略課 警察本部(交通企画課)
児童・生徒を交通事故から守る「おうみ通学路交通アドバイザー」事業	おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、通学路における一層の交通安全向上を図り、安全で安心な通学路環境を持続する。	798	7-3	警察本部 (交通企画課)
高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納の気運醸成を図る。	324	7-3	警察本部 (交通企画課)
小計		444,436		

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

プロジェクトの概要		基本的方向		
琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。		自然と人、人と人のつながり、生活のゆとりを取り戻す		
事業名	事業概要	予算額 (千円)	重点 施策	課(局・室)名
都市公園整備事業	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。	537,520	7-1	都市計画課
新 滋賀県空き家流通促進モデル事業	既存住宅の流通拡大を図るため、市町空き家バンクを支援する専門家機関が行う事業に要する費用の一部を補助する。また、子育て世帯による既存住宅の取得を支援するため、子育て世帯が空き家を取得してリノベーションを行う場合の費用の一部を市町と連携して補助する。	7,600	7-1	住宅課
小計		545,120		

**地方創生推進交付金を活用した
人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりへの施策**

平成29年度における地方創生枠による事業展開について

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の実現に向けて、国の地方創生推進交付金を有効に活用して、平成29年度においては、以下のとおりの取組を着実に推進する。

平成29年度 予算額 1,140,413 千円

※地方創生推進交付金を活用する事業に係る予算額

① THE 近江・魅力満載プロジェクト 【 20事業 248,262千円 】

本県の有する様々な魅力を「滋賀」としっかり結びつけるなど、「滋賀」のブランド力向上に向けた取組を進めるとともに、豊富な観光資源を持つ強みを活かすことで、「滋賀ならではの」ツーリズムを展開する。
こうした取組により、本県の多彩な魅力を県内外に強くアピールし、多くの人に訪れてもらい、交流人口を増加させることにより、地域の活性化につなげる。

〔総合戦略の関連プロジェクト〕
○滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト ○移住促進プロジェクト
○「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

～「滋賀」の多彩な魅力のアピールとおもてなし環境の整備～

【実施事業】
・観光まちづくり推進事業 18,200千円(商工観光労働部)

～「文化とスポーツの力」を活かした新しい滋賀の魅力の発信～

【実施事業】
・プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業 10,300千円(県民生活部)

～首都圏を中心とする県外への発信と滋賀への誘引～

【実施事業】
・滋賀の戦略的県外PR事業 20,500千円(総合政策部) ・滋賀・びわ湖ブランド推進事業 16,593千円(総合政策部) ほか 16事業

② 滋賀ローカルイノベーションプロジェクト 【 22事業 342,068千円 】

県をはじめ、企業、経済団体や大学等の研究機関、金融機関など産業に関わる関係者が一体となって「変革と創造」に挑戦し、国内外の需要を開拓し、取り込むことのできる、本県経済の「成長のエンジン」となる産業の創出・振興を図る。
また、県内の産業や企業、人のつながりを一層深め、地域において、人・モノ・資金が活発に循環する経済社会を構築する。
こうした取組により、滋賀から、これからの時代を切り拓く「新しい価値」を創造・発信し、本県経済の発展や雇用の維持・拡大、地域の活性化につなげる。

〔総合戦略の関連プロジェクト〕
○次世代のための成長産業創出プロジェクト ○滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト
○「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

～滋賀の地域資源を活用した地域経済の活性化～

【実施事業】
・滋賀の地域産業振興総合支援事業 25,079千円(商工観光労働部)

～滋賀発の持続可能な新しいエネルギー社会の創造～

【実施事業】
・エネルギー社会トップモデル形成推進事業 20,000千円(県民生活部)

～世界に向けた新産業の創出～

【実施事業】
・滋賀発成長産業発掘・育成事業 14,200千円(商工観光労働部)

～山～里～湖へつながる滋賀ならではの農林水産業の成長産業化～

【実施事業】
・農林水産業新ビジネス創造支援事業 13,000千円(農政水産部) ほか 18事業

③ 琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト 【 5事業 221,653千円 】

国立環境研究所の一部機能移転を契機として、企業、大学、研究機関の連携を強化し、技術開発力を向上させるとともに、市場開拓を行い、水環境ビジネスを推進することで、地域イノベーションの創出につなげる。また、企業、大学、研究機関などの主体が相互に関与することで、絶え間なくイノベーションが創出される環境づくりを進める。

〔総合戦略の関連プロジェクト〕
○滋賀ウォーターバレープロジェクト ○琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

～国立環境研究所の一部機能移転を契機とした「琵琶湖モデル」の深化と「水環境ビジネス」の活性化～

【実施事業】
・国立環境研究所移転関連事業 130,287千円(琵琶湖環境部) ・滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 46,100千円(商工観光労働部) ほか 3事業

④ ビワイチ推進プロジェクト 【 5事業 166,546千円 】

自転車によるびわ湖一周「ビワイチ」をさらに推進するため、安全走行環境の整備、受入環境の整備等の事業を実施する。これまでの取組に加えて、「ビワイチ」から気軽に立ち寄る観光スタイルの提案、自転車事故の防止に向けた取組を進めることで、「走ってみたいサイクリングルート」で1位と言われる状態を目指す。

〔総合戦略の関連プロジェクト〕
○滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

～滋賀をサイクリングの聖地に～

【実施事業】
・ビワイチ観光推進事業 12,373千円(商工観光労働部) ・「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 22,200千円(土木交通部)
・日本遺産・琵琶湖魅力発信事業 45,000千円(商工観光労働部) ほか 2事業

⑤ 滋賀の産業人材育成・確保プロジェクト 【 11事業 145,846千円 】

県内企業のニーズに応えるための産業人材の育成・確保のほか、農林水産業などの第一次産業の担い手確保、さらにはICT(情報通信技術)の活用など次世代産業を支える人材の育成・確保のための事業を実施する。本県がこれまで強みとし、また今後成長すると見込まれる産業分野を担う人材を育成することで、地域で働き・暮らす人口を増加させ、地域の持続的な発展を目指す。

〔総合戦略の関連プロジェクト〕
○「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト ○産業人材育成・確保プロジェクト
○働く力・稼ぐ力向上プロジェクト ○「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

～滋賀の産業を支える人材の育成・確保～

【実施事業】
・産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業 26,500千円(商工観光労働部) ・次代を担う生徒のキャリア教育推進事業 6,900千円(教育委員会事務局)
・中小企業働き方改革推進事業 9,745千円(商工観光労働部) ほか 8事業

⑥ 全県型健康創生確立プロジェクト 【 4事業 16,038千円 】

後期高齢者数がピークを迎え、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念される2025年問題に適切に対応するため、からだの健康だけでなくこころも健康である「望ましい健康」社会を実現するための仕組みを構築する。
具体的には、こころの健康については、こころが健康になる事象を科学的に実証するための研究を行うとともに有識者からの意見をもとに研究成果を健康創生のために実施する各事業へ活用する。また、地域において「先進的なりハビリ」の実践や「こころの健康に関する研究」の成果を活用し、高齢者をはじめとする県民がそれぞれの地域において自立した健康生活を持続的に送ることができる仕組みを構築する。

〔総合戦略の関連プロジェクト〕
○高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト ○次世代のための成長産業創出プロジェクト

～こころとからだ健康である「望ましい健康」社会の実現～

【実施事業】
・滋賀らしい健康創生プロジェクト 11,400千円(病院事業庁) ・健康寿命延伸のためのデータ活用事業 2,185千円(健康医療福祉部) ほか 2事業

●THE近江・魅力満載プロジェクト			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀の戦略的県外PR事業	首都圏を中心とする県外の方々に対して、滋賀の魅力を広め、認知度や好感度を高めるため、本県の魅力的な素材や旬の話題を取り上げ、メディアへの掲載・露出の拡大につながる情報発信を行う。	20,500	広報課
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引の役割を担う首都圏情報発信拠点を整備する。また、拠点で体感できる滋賀の魅力を発信し、首都圏での滋賀ファンの裾野拡大と営業活動の強化を行う。	16,593 (324,334)	広報課
移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。 移住・UIJターン就職相談・情報発信事業と共同で、東京のふるさと回帰支援センターに、「仕事」「住まい」など移住に係る相談や情報提供にワンストップで対応できる、しがIUJ相談センター(移住・UIJターン就職相談窓口)を設置する。	17,678 (18,629)	市町振興課
移住・UIJターン就職相談・情報発信事業	移住・交流推進事業と共同で、東京のふるさと回帰支援センターに、「仕事」「住まい」など移住に係る相談や情報提供にワンストップで対応できる、しがIUJ相談センター(移住・UIJターン就職相談窓口)を設置し、本県への移住を促進する。	6,233	労働雇用政策課
美術館広報・マーケティング事業	新生美術館のオープンに向けて、期待感の醸成と開館後の集客につながる事業を、県内外において戦略的に実施する。	21,400	文化振興課
しがスポーツの魅力総合発信事業	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しむ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツの魅力を総合的に発信する。	5,300 (8,577)	スポーツ課
スポーツボランティア支援事業	県内のスポーツ大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等の大会運営を円滑に進めるため、スポーツボランティアの普及、啓発、養成研修を行う。	1,208 (1,316)	スポーツ課
プロスポーツを活用した滋賀の魅力発信事業	プロスポーツの持つ集客力や全国的な発信力を滋賀の魅力を広く伝えるツールとして位置付け、ユニフォームへのロゴ等の掲示やアウェーゲームでのブース出展等により滋賀の魅力を発信し、地域の活性化につなげる。	10,300	スポーツ課
新琵琶湖博物館創造推進事業	博物館のリニューアルの効果を高め、利用者の拡大と定着を図るため、県民参加型交流会や移動博物館の開催等、県民やリニューアルの趣旨に賛同する企業等と連携した効果的な認知度向上の取組を行うとともに、教育旅行のプロモート等による誘客促進の取組を行う。	11,740 (17,500)	環境政策課 琵琶湖博物館
体感型「ココクール」魅力発信事業	首都圏情報発信拠点と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」のセレクションのデジタルストーリーブックを含んだWebサイトを構築し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。	7,431	商工政策課

新

新

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
⑨ 来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業	県が新たに整備する首都圏情報発信拠点等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	6,470	中小企業支援課 モノづくり振興課
観光まちづくり推進事業	県内各市町や観光関連団体、観光事業者、住民など、多様な主体が参加、連携し、観光をキーにまちづくりに取り組み、観光振興のレベルアップと地域の活性化を目指す。	18,200	観光交流局
国際観光推進事業	訪日旅行者を本県に誘致するため、欧州に対してプロモーション活動を実施することにより新たな市場の開拓に取り組むほか、パンフレットの充実や多言語対応など、受入環境の向上を図る。	18,700	観光交流局
「おいしが うれしが」食のおもてなしプロジェクト実践支援事業	平成30年に予定されている大型観光キャンペーンに向けて、生産者団体等と宿泊施設等がつながって、観光客に県産食材の魅力や生産者の想いを伝える「食のおもてなし」を行うことで、県産食材の利用促進と生産意欲の向上を図り、県産食材の生産振興につなげる。	7,429 (7,528)	食のブランド推進課
⑨ 首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、首都圏情報発信拠点(予定)を最大限活用しながら、生産者団体等と連携して首都圏等における滋賀の「食」の魅力発信、販路開拓を強化することで「滋賀の食材」のブランド力強化を図る。	18,978 (19,232)	食のブランド推進課
⑨ FOOD BRAND OH! MI海外プロモーション事業	滋賀県農畜水産物輸出戦略にそって、生産者や関係団体、ジェトロ等と連携し、ターゲット市場や重点品目等の生産状況に応じた戦略的なプロモーションを実施することで、海外市場での県産農畜水産物の認知度向上、販路開拓を促進する。	11,974 (12,426)	食のブランド推進課
近江牛魅力発信事業	国際的な視点に立ち近江牛のブランド価値の向上を図るため、東京における近江牛の魅力発信と訪日外国人向けインバウンド観光を実施する。	12,341	畜産課
⑨ 琵琶湖の魚消費拡大PR事業	「琵琶湖八珍」をはじめとする湖魚をより身近に魅力的に感じることのできる機会を創出することで、湖魚の消費拡大を図る。	17,847 (21,380)	水産課
⑨ 滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業	鉄道の利便性向上を図るため、観光客等の公共交通の利用促進に向けた情報発信や環境整備を推進する。	17,340	交通戦略課
「戦国の近江」地域の魅力発信事業	城跡や古戦場などの戦国時代の遺跡の魅力を発信する探訪や講座等を県内外で開催する。 県来訪者の増加に取り組み、文化財を活かした地域の活性化を図る。	600	文化財保護課

※予算額は、地方創生推進交付金の対象事業費()書は、当該事業の全体事業費)

●滋賀ローカルイノベーションプロジェクト			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新しいエネルギー社会づくり 総合推進事業	新しいエネルギー社会の実現に向けて、エネルギーに関する施策の総合的な推進や新たなプロジェクトの誘発・組成を行うとともに、各種プロジェクトの「見える化」により、県民の参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。	13,820 (14,167)	エネルギー政策課
エネルギー社会トップモデル 形成推進事業	民間事業者等による地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。	20,000 (25,000)	エネルギー政策課
省エネルギー推進加速化事業	中小企業者等による省エネの取組を促進するため、専門家によるエネルギー診断の実施や省エネ設備等の整備に対して支援する。	9,450 (41,862)	エネルギー政策課
地域コミュニティ支援事業	地域の様々な主体によるエネルギー自治に向けた取組を促進するため、地域資源を活かしたエネルギー利用等の構想検討や普及啓発等の取組に対して支援する。	4,712 (4,775)	エネルギー政策課
①(仮称)滋賀県ICT推進戦略 策定事業	県域における諸課題を解決するためにICTを積極的に活用していく指針として「(仮称)滋賀県ICT推進戦略」を策定する。	1,104 (3,410)	情報政策課
①IoT活用イノベーション創出 支援事業	新たな需要を開拓し、経済循環を促進していくため、産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションをテーマとして、県内中小企業等が行う新たなビジネスモデルの創出に向け、近年、特に注目されているIoTに焦点を当て、これを活用した取組への助成を行う。	37,436	商工政策課
地域経済循環促進事業	地域における経済循環の促進を図るため、滋賀の様々な技術や商品、サービス、地域資源等をつなげ、地域や社会の課題を組み合わせることにより、暮らしの安全・安心を支え、地域の魅力創造につながる新たなビジネスモデルの創出に取り組む。	8,710	商工政策課
①滋賀発創業・新事業促進 事業	県内における創業・起業の気運醸成と起業家の発掘、新事業展開を促進するため、ビジネスプランコンテストを行うとともに、県内での事業化による地域経済の活性化につなげる。	10,973	中小企業支援課
イノベーション推進設備整備 事業	滋賀県経済をけん引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を工業技術総合センターおよび東北部工業技術センターに整備する。	47,130	モノづくり振興課
エネルギー技術開発オープン イノベーション促進事業	基礎的・萌芽的な研究成果を有する県内大学等と、実用化に向けた研究開発や分析評価に強みを持つ工業技術センターとの連携により、セルロースナノファイバーの実用化に向けた研究開発を促進する。	9,800	モノづくり振興課
外資系企業誘致促進事業	JETRO等と連携したプロモーション活動や個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進を図る。	7,792	モノづくり振興課
健康創生産業育成事業	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、健康寿命の延伸に寄与する医療・健康機器の開発・事業化や新たな健康支援サービスの創出を支援する。	20,639	モノづくり振興課
産学官連携推進事業	大学等の研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につなげる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化を促進する。	13,847	モノづくり振興課

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場産品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取組に支援する。	25,079	モノづくり振興課
滋賀発成長産業発掘・育成事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。	14,200	モノづくり振興課
成長産業サプライチェーン調査事業	今後の成長を見込める産業のサプライチェーンを調査し、国内外を問わず、県にとって必要な稼げる企業を戦略的に誘致する。	2,900	モノづくり振興課
ちいさなものづくり企業等成長促進事業	ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や、受発注体制についての取組、自社分析について支援を実施することで、企業の自立的・持続的な成長を促進する。	8,600	モノづくり振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業	「滋賀県産業振興ビジョン」に定める本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発計画から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。	52,058	モノづくり振興課
びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	第20回目となる「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」を開催する。環境関連の最先端技術等を紹介する特別企画展示や著名講師によるセミナー等を実施することで、来場者の増加につなげ、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図る。	13,000 (23,000)	モノづくり振興課
新 農林水産業新ビジネス創造支援事業	農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出すことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・支援する。	13,000	農業経営課
新たな消費者ニーズの創出で「近江の茶」産地改革支援事業	各地域の産地戦略を策定し、消費者や実需者のニーズを捉えた茶の生産拡大、有利販売により、「近江の茶」の産地活性化を図る。	2,900 (4,100)	農業経営課
経腔採卵を活用した効率的な和牛胚生産技術の確立	畜産技術振興センターにおける胚生産機能を強化し、和牛子牛の安定確保を図るため、経腔採卵一体外受精による効率的な和牛胚の生産体制を確立する。	4,918 (5,270)	畜産課

※予算額は、地方創生推進交付金の対象事業費()書は、当該事業の全体事業費)

●琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
国立環境研究所移転関連事業	国立環境研究所の一部機能移転に伴い、琵琶湖環境科学研究センター内に共同研究の拠点を設置し、新たな水質管理手法、水草の適正管理、在来魚介類のにぎわい回復に資する研究等を連携して実施する。また、企業、行政、大学、研究機関等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム」に「研究・技術分科会」を設置し、共同研究等の成果を行政施策や水環境ビジネスにつなげる。	130,287 (141,342)	環境政策課
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」の議論を踏まえ、有機物収支の把握および水質生態系評価手法の構築に関する調査研究を行うとともに、生態系保全に向けた新たな水質管理のあり方について検討する。	10,000 (35,456)	琵琶湖政策課
水草等対策技術開発支援事業	企業や大学等から水草等の除去や有効利用について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。	10,800	琵琶湖政策課
滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を図るため、県内企業が行う実現可能性調査や実証実験等を支援する。また、国内外の見本市への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業の招へいを行うなど、販路開拓支援を強化する。	46,100	商工政策課
ニゴロブナ栽培漁業推進事業(多様で豊かな湖づくり推進事業)	栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。	24,466 (64,069)	水産課

※予算額は、地方創生推進交付金の対象事業費()書は、当該事業の全体事業費)

●ビワイチ推進プロジェクト			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
地域の元気創造・暮らしアート事業(「美の滋賀」創造事業)	多彩な文化プログラムの展開を目指し、アートや暮らしの中にある美の資源を活用して地域を元気にする取組を支援し、ネットワーク化および広域展開を促進する。	11,973	文化振興課
観光キャンペーン推進事業	平成30年度の大型観光キャンペーンの実施に向け、県内各市町や観光関連団体、観光事業者等と連携して、その企画検討や調整を行うとともに、受入環境の整備を進める。	75,000	観光交流局
日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産をテーマとした観光キャンペーン「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博」を展開し、日本遺産の認知向上を図るとともに、実際に多くの来訪者へ取組検証や成功体験の積み重ねを図ることで、地域の持続的な活性化に繋がるツーリズムの定着を目指す。	45,000	観光交流局
ビワイチ観光推進事業	「ビワイチ」に代表されるサイクルツーリズムを中心に、来訪者を迎え入れる取組を県内に広く展開するなど、体験型観光を推進し、発信することによって、誘客促進および本県の認知度向上を目指す。	12,373 (17,136)	観光交流局
①「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業	「ビワイチ」利用者をはじめ、幅広い自転車利用者等に対して、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。また、「ビワイチ」をはじめ県内各地を自転車で気軽に巡ることができる利用環境の充実や、総合的に自転車情報を発信する環境、安全安心な自転車走行空間の整備を進める。	22,200 (137,121)	交通戦略課 道路課

※予算額は、地方創生推進交付金の対象事業費()書は、当該事業の全体事業費)

●滋賀の産業人材育成・確保プロジェクト			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 地域産業活性化・地方創生 に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学において情報通信技術(ICT)を駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	29,300	私学・大学振興課
「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	森林山村地域に埋もれる資源を再発掘・活用することで、新たな雇用と定住を促進し、山村地域の活性化を図る。	15,000	森林政策課 森林保全課
プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	企業が持つ潜在的可能性を積極的に掘り起こし、企業の事業革新につなげていくため、各関係者間の連携を図り、中小企業の求人ニーズとプロフェッショナル人材のマッチングを促す人材戦略拠点を運営する。	30,000 (35,000)	商工政策課
産業人材育成・確保のグッド ジョブプロジェクト事業	県内企業および農業法人等の人材確保を図るため、企業の採用活動に関する相談や、企業情報の発信を行うとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	26,500	労働雇用政策課
新 中小企業働き方改革推進事業	県内中小企業の働き方改革をさらに推進するため、企業の取組意欲向上につながる合同企業説明会や企業向け研修の実施、相談支援等を行うとともに、学生向けセミナーの開催等により働き方改革への理解を高め、関心を深める。	9,745	労働雇用政策課
しがの農林水産業就業促進 事業	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	3,200	農業経営課
しがの漁業担い手確保事業	琵琶湖漁業の担い手確保を図るため、新規就業に関する相談・受け入れ窓口業務、実地研修の講師(漁業者)登録、実地研修の実施、傷害保険加入などの業務に一括して取り組む「しがの漁業技術研修センター」を運営する。	8,400	水産課
産業人材育成事業(産業教育 設備整備事業)	県立高校における産業教育の実験実習に必要な設備を整備し、産業人材の育成を図る。	10,000 (31,184)	教育総務課
新 次代を担う生徒のキャリア教育 推進事業	中学校での職場体験の経験を高校で継承させるとともに、課題解決型のインターンシップや起業体験などさらに発展した取組を行い、職業観や勤労観の育成を図る。	6,900	高校教育課
専門高校プロフェッショナル 人材育成事業	専門高校において、大学や研究機関、地域産業と連携した商品開発、調査研究や、最先端の分析機器・加工機械を使用したものづくりなどを学び、高度な知識・技能を身につけ、各専門分野の第一線で活躍できる地域人材を育成する。	6,000	高校教育課
中学生チャレンジウィーク	中学2年生を中心とした5日間の職場体験を実施し、中学生に自分の生き方を考えさせる機会とし、進路選択や将来の職業人としての生き方につなげる。	801	幼小中教育課

※予算額は、地方創生推進交付金の対象事業費()書は、当該事業の全体事業費)

●全県型健康創生確立プロジェクト			
事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名
健康寿命延伸事業	多機関連携による健康づくり対策、特に働き盛り世代への取組強化を重点テーマとして、地域職域連携推進会議の充実強化、活性化を図ったり、また、事業所の取り組む優良事例の表彰、発信についての継続的な取り組みを行うことなどにより、健康寿命の延伸および活力ある社会の実現を目指す。	753 (3,077)	健康医療課
①新 健康寿命延伸のためのデータ活用事業	健診・医療・介護や人口動態・運動・食生活等の健康に関わるデータを一体的に分析し、予防的な取組への活用を図る。	2,185	医療保険課
医療保険者保健事業推進事業	医療保険者が必要とするデータの提供・分析等によりデータヘルス計画の推進を支援するとともに、特定健診受診率の向上を図るための啓発を行う。	1,700	医療保険課
①新 滋賀らしい健康創生プロジェクト	後期高齢者数がピークを迎える2025年に向け、滋賀らしい健康創生に取り組むことにより、こころと身体が健康ないわゆる「望ましい健康」を創ることを目指す。その為に、病院から医学的知見を踏まえたアプローチで「望ましい健康」を提案する。	11,400 (39,916)	病院事業庁(健康医療課、医療福祉推進課、障害福祉課)

※予算額は、地方創生推進交付金の対象事業費(()書は、当該事業の全体事業費)